GIRLS LEADERSHIP REPORT 2025

彼女たちが拓く デジタルの未来

―プログラミング教育とジェンダーギャップのリアル―



PLAN INTERNATIONAL

Until we are all equal

彼女たちが拓くデジタルの未来

INTRODUCTION はじめに …… 2

1 主な調査結果 …… 3

2 調査手法 …… 5

2.1 調査について …… 5
2.2 データについて …… 5
2.3 倫理審査 …… 5
2.4 インターネット調査の制約 …… 5

3 高校生のプログラミング経験：2,000 人のインターネット調査から …… 6

3.1 回答者の属性 …… 6
3.2 学校でのプログラミング体験 …… 7
3.3 学校外でのプログラミング体験 …… 12
3.4 自宅のインターネット環境 …… 15
3.5 将来の進路希望 …… 18
3.6 回答者と保護者の関係から見える課題 …… 24
3.6.1 保護者の職業 …… 24
3.6.2 保護者の進路への期待 …… 26
3.6.3 保護者のジェンダー意識 …… 30

4 高校生の子どもを持つ親 1,000人へのインターネット調査 …… 33

4.1 回答者の属性 …… 33
4.2 回答者と子どものとの関係 …… 39
4.3 自宅でのインターネット接続環境 …… 41
4.4 子どものプログラミング体験 …… 45
4.5 子どもの進路選択に対する意識 …… 47

5 調査結果に対する専門家からのコメントと提言 …… 49

「ジェンダー・ステレオタイプの再生産に挑む―課題と提言」
天童睦子（宮城学院女子大学名誉教授・学長顧問） …… 49
板津木綿子（東京大学情報学環教授） …… 51
NPO 法人 Waffle …… 52

6 結論 …… 53

参照文献 …… 54

INTRODUCTION はじめに

女の子

100.0% 753人 プログラミングを体験したことがある

49.7% 374人 「かなり関心を持った」「関心を持った」

10.9% 82人 将来プログラミング技術を活かした仕事をしたい

男の子

100.0% 765人 プログラミングを体験したことがある

71.5% 547人 「かなり関心を持った」「関心を持った」

30.0% 227人 将来プログラミング技術を活かした仕事をしたい

プログラミングを体験したことがある753人の女の子のうち、「かなり関心を持った」「関心を持った」と回答した女の子は374人(49.7%)、このうち、「将来プログラミング技術を活かした仕事をしたい」と回答したのは82人(10.9%)でした。男の子の場合、プログラミングを体験したことがある 765 人のうち、「かなり関心を持った」「関心を持った」と回答したのは 547人(71.5%)。このうち、「将来プログラミング技術を活かした仕事をしたい」と回答したのは男の子が 227人(30.0%) でした。プログラミング体験の性差はほとんどありませんでしたが、その後の関心と将来プログラミング技術を活かした仕事をしたいとの回答については、男女差がありました。

一般社団法人情報サービス産業協会の「2023年版情報サービス産業基本統計調査」[一般社団法人情報サービス産業協会, 2024年, ページ:29頁]によれば、情報サービス産業に従事する同法人正会員企業 305社において従業員に占める女性は24.7%、そのうち IT エンジニアで女性が占める割合は 15.8%でした。雇用者総数に占める女性の割合が 45.8%[厚生労働省雇用環境・均等局, 2023年, ページ:107 頁] であることを考えると、IT エンジニアの職種にしめる女性の割合はかなり低いことが見て取れます。

IT エンジニアにおける人数の男女差は、なぜ生まれたのでしょうか。

公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン (以下、プラン) では、高校生の男女 2,000名を対象に、プログラミング体験に関するアンケートを、そして高校生の子どもを持つ保護者 1,000 名を対象に、子どものプログラミング体験に関するアンケートを実施しました。高校生を対象にすることで、進学における進路選択、そして親からの期待を、さらに親へのアンケートを通じて、子どもに対する親の期待に息子と娘で差があるのか、そしてその差はどこから生じるのか、考えています。

STEAM 教育[1] における女の子の参加、また IT サービス産業などプログラミング技術を活用した職種への女性の参加を増やす必要性は指摘されて久しいですが、残念ながら、未だ女の子や女性の参画が十分ではないことは、「リケジョ」という言葉が今なお使われることからも明らかです。

本レポートでは、専門家、他団体の協力を経て分析、調査が行われました。プログラミングにおける男女格差を解消するにはどうすべきかを考える一助になれば幸いです。

1：Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Mathematics(数学)を統合的に学習する「STEM 教育」に Arts(芸術・リベラルアーツ)を加えたもので、教科横断型の学びであり、複数の分野が相互に関連しながら、より実践的で意味のある知識の習得を目指している。

1 主な調査結果

プログラミング授業を受けた後の関心度は女の子の方が低い

学校でプログラミング授業を受けたことのある、1,510人（75.5%、うち女性 752人、男性 758人）のうち、プログラミングへ「かなり関心を持った」「関心を持った」と回答した割合が女性 374 人（49.7%）、男性 540人（71.2%）であるのに対し、「あまり関心を持たなかった」「関心を持たなかった」と回答した割合は、女性 378人（50.3%）、男性 218人（21.8%）となりました。このことから、男性回答者のプログラミングへの関心の高さに対し、女性回答者の関心の低さが見て取れます。

プログラミングを難しいと感じているのは女の子の方が多く、関心が低い

学校のプログラミングについて、「難しい」と回答した人は 701 人（46.4%）、約 2人に 1人がプログラミングを難しいと考えています。「かなり関心を持った」「関心を持った」と回答した人で、学校でのプログラミングについて「かなり簡単」「簡単」と考えている回答者は男性が多く、「あまり関心を持たなかった」「関心をもたなかった」と回答した人のうち、「難しい」「かなり難しい」と回答している人は女性が多いという結果が出ました。

学校外でのプログラミング体験には男女差がある

学校以外でプログラミングを習ったことがあるかとの問いに対し、「プログラミング教室」「プログラミング体験施設」「プログラミング学習アプリ／インターネット動画」「本や参考書」を選択した回答者は、いずれも男性の方が多い結果となりました。反対に、「習ったことはない」の回答数（総数は全体の 71.7%）は女性（38.4%）が男性（33.4%）より多い結果となりました。

学校以外のプログラミング体験は難易度の高いものが求められている

「プログラミング教室」や「プログラミング体験施設」、「プログラミングセミナーやイベント」、「プログラミング学習アプリ／インターネット動画」、「本や参考書」といった学校以外での体験は、「学校の授業より説明が丁寧」であり、「授業が工夫されて分かりやすく」「複数のプログラムが体験でき」「難易度に応じたプログラムを体験できる」という感想が大半を占めています。他方、「学校より簡単で授業の復習に良い」と回答したのは回答数の 8.0% に過ぎず、学校外でのプログラミング体験では、学校より難易度の高い体験が好まれることがわかります。

希望する進学先（高校卒業後）は、女の子は文系、男の子は国立理系が一番

高校卒業後の進路について、女性回答者と男性回答者で「文系」「理系」の選択では、「理系」との回答者は男性では私立・国公立合わせて97人→高校2年生111人→高校3年生85人であり、女性回答者は、高校1年生80人→高校2年生69人→高校3年生55人と、いずれも学年が上がるにつれて減少します。対照的に、「文系」との回答については、女性回答者の場合は、高校1年生93人→高校2年生121人→高校3年生150人、男性回答者の場合は、高校1年生73人→高校2年生93人→高校3年生94人でした。女性回答者の場合、学年が上がるにつれて文系志望へと変わる傾向が強いことが見て取れます。



プログラミングを活かした仕事をしたいのは男の子の方が多い

「実際にプログラミングを活かした仕事をしたいかどうか」の設問に対し、プログラミングを活かした仕事に就くことを希望するのは男性の方が多く(女性 10.0%に対し男性 27.2%)、女性は 62.6% が「プログラミングを活かした仕事をしたくない」と回答しました。

女性の保護者（母親）の方が男性の保護者（父親）よりコミュニケーションを取っている。

高校生の回答者から見て、自分の保護者の進路に対する期待を知っているかどうかという設問から、女性の保護者の方が男性の保護者よりもコミュニケーションを取っている可能性があることが推測されました。

男の子だと PC、女の子だとタブレットが与えられやすい

高校生の子どもを持つ保護者へのアンケート調査では、スマートフォンを有している子ども 807名のうちパソコンおよびタブレット型端末の所有状況をみると、「パソコンを与えている」との回答が、子どもが女の子の場合は 19.6%だったのに対し、男の子は 23.8%、「タブレット型端末を与えている」との回答が、子どもが女の子の場合は 30.7%であるのに対し男の子は26.6%でした。このことは子どもが男の子の場合はパソコンが与えられ、女の子の場合には、タブレット型端末が与えられる傾向があります。

子どもにプログラミング体験をさせた理由に男女差

子どもにプログラミング体験をさせた理由を聞くと、男性保護者の場合が「将来の進学に役立つと思う」「将来の就職に役立つと思う」「面白そう」といった理由が多いのに対し、女性保護者は「子どもが関心を示した」という回答が多い結果となりました。女性保護者が、子どもが「関心を示した」からプログラミング体験をさせたのに対し、男性保護者は、プログラミングが将来に役に立つ、またはプログラミングそのものが面白いと考えていることが伺えます。

「理系に進んでほしい」女性保護者は少なく、男性保護者は多い

女性保護者と男性保護者共に、子どもに文系の大学・専門学校に通ってもらいたいと回答する割合は、子どもが女の子の場合が多く、理系の大学・専門学校に通ってもらいたいと回答する割合は子どもが男の子であるほうが高い結果となりました。また「地元を離れなければよい」とした回答は、女性保護者と男性保護者共に子どもが女の子の場合が多い結果となりました。



2 調査手法

2.1 調査について

2024年8月にマーケティング会社の株式会社クロス・マーケティングの協力を得て、インターネット調査が実施されました。なお、設問作成および分析に当たっては、以下の専門家の方・団体の協力およびご助言をいただき、実施しました。

・特定非営利活動法人 Waffle
・天童 睦子　宮城学院女子大学名誉教授
・板津 木綿子　東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授

特定非営利活動法人Waffleとは

教育とエンパワメントを通じてテクノロジー分野のジェンダーギャップを解消を行う団体として2019年設立。設立以来、女子およびノンバイナリーの中高生・大学生向けの教育事業を推進するとともに、政府・自治体・企業など、さまざまなステークホルダーにアプローチし、社会全体の構造を変えることを目指して、活動を実施してきた。

団体詳細：https://waffle-waffle.org/

2.2 データについて

調査では、性別に関する選択肢に「ノンバイナリー」「無回答／その他」を設定して実施しましたが、今回「ノンバイナリー」「無回答／その他」に該当する回答はありませんでした。本レポートでは性別については、「男性」「女性」のみで記載しています。
アンケートの集計結果は、人数ないし、回答者の割合をパーセンテージ（%）で表記しています。割合は小数点2位以下を四捨五入したものを使用しています。そのため、合計が100%ではない場合があります。

2.3 倫理審査

同調査は、プランが定める倫理審査に関する内規（2022年12月28日制定）に基づき実施の可否が検討されました。インターネット調査の実施にあたり、同団体のセーフガーディングの担当者による審査が実施され、倫理上の問題は認められなかったことから、調査の実施が承認されました。

2.4 インターネット調査の制約

アンケート調査は、先述したように、マーケティング会社の株式会社クロス・マーケティングの協力を得て実施されています。アンケート対象者は、同社に登録した方がモニターとして、アンケート調査に応募した方となります。そのため、回答に偏りが生じている可能性があります。

3 高校生のプログラミング経験：2,000 人のインターネット調査から

レポートは、高校生の男女 2,000 人を対象にしたインターネット調査および高校生の子どもを持つ保護者 1,000 人へのインターネット調査、および専門家からのコメントとなります。このセクションでは、全国の高校生 2,000 名を対象に行ったインターネット調査の結果を分析します。

3.1 回答者の属性

調査対象となった合計 2,000 人の回答者の属性は以下の通りです。

表 3-1 にあるように、性別・学年の均等割りを目指しましたが、男性については学年の間にややばらつきが生じています。

表 3-1 回答者の性別・学年

		回答数		%	通っている学校							
全体		2,000		100%	国公立校		私立校（通学）		私立校（通信）		その他	
女子高校生	1 年	1,000	334	16.7%	183	9.2%	102	5.1%	21	1.1%	28	1.4%
	2 年		333	16.7%	183	9.2%	106	5.3%	26	1.3%	18	0.9%
	3 年		333	16.7%	163	8.2%	116	5.8%	36	1.8%	18	0.9%
男子高校生	1 年	1,000	344	17.2%	215	10.8%	83	4.2%	15	0.8%	31	1.6%
	2 年		343	17.2%	194	9.7%	108	5.4%	16	0.8%	25	1.3%
	3 年		313	15.7%	150	7.5%	113	5.7%	23	1.2%	27	1.4%

表 3-1 回答者の性別・学年

	全体	総計		高校1年生		高校 2 年生		高校 3 年生	
		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
全体	2,000 100.0%	1,000 50.0%	1,000 50.0%	334 16.7%	344 17.2%	333 16.7%	343 17.2%	333 16.7%	313 15.7%
国公立校	1,088 54.4%	529 28.0%	559 16.7%	183 9.2%	215 10.8%	183 9.2%	194 9.7%	163 8.2%	150 7.5%
私立校（通学）	628 31.4%	324 16.2%	304 15.2%	102 5.1%	83 4.2%	106 5.3%	108 5.4%	116 5.8%	113 5.7%
私立校（通信）	137 6.9%	83 4.2%	54 2.7%	21 1.1%	15 0.8%	26 1.3%	16 0.8%	36 1.8%	23 1.2%
その他	147 7.4%	64 3.2%	83 4.2%	28 1.4%	31 1.6%	18 0.9%	25 1.3%	18 0.9%	27 1.4%

調査は、調査会社にモニターとして登録している人のうち、今回の調査対象である高校生の男女2,000名が参加しています。表3-2は回答者の通っている学校を示したものです。過半数を超える1,088 名 (54.4%) が国公立校に通っていました。この通っている学校の種別と、回答者の出身を組み合わせたのが、表 3-3 となります。地域区分ごとの回答数が均等ではないので、単純に比較することは困難ですが、国公立校に通う高校生は、すべての地方で最も多く、関東地方、中部地方、近畿地方と三大都市圏を抱えている地域では、私立校 (通学) および私立校 (通信) に通う高校生が他の地域に比べて比較的多いことが分かります。

また、レポートでは回答者の住んでいる都道府県についても聞きました。その結果を、以下の区分で設定したのが、表 3-3 になります。

・北海道・東北地方（北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）

・関東地方（東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県）

・中部地方（新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県）

・近畿地方（京都府、大阪府、三重県、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県）

・中国・四国地方（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

・九州地方（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

表 3-3　回答者の居住地域と通っている学校

	全体	女子高校生					男子高校生				
		全体	国公立校	私立校（通学）	私立校（通学）	その他	全体	国公立校	私立校（通学）	私立校（通学）	その他
全体	2,000 100.0%	1,000 50.0%	529 26.5%	324 16.2%	83 4.2%	64 3.2%	1,000 50.0%	559 28.0%	304 15.2%	54 2.7%	83 4.2%
北海道・東北	245 12.3%	118 5.9%	71 3.6%	26 1.3%	13 0.7%	8 0.4%	127 6.4%	77 3.9%	33 1.7%	4 0.2%	13 0.7%
関東	679 34.0%	335 16.8%	163 8.2%	131 6.6%	26 1.3%	15 0.8%	344 17.2%	167 8.4%	125 6.3%	25 1.3%	27 1.4%
中部	354 17.7%	172 8.6%	89 4.5%	48 2.4%	21 1.1%	14 0.7%	182 9.1%	119 6.0%	37 1.9%	44 0.6%	15 0.8%
近畿	337 16.9%	161 8.1%	87 4.4%	50 2.5%	12 0.6%	12 0.6%	176 8.8%	93 4.7%	63 3.2%	44 0.6%	9 0.5%
中国・四国	195 9.8%	105 5.3%	59 3.0%	33 1.7%	6 0.3%	7 0.4%	90 4.5%	55 2.8%	24 1.2%	6 0.2%	8 0.4%
九州	190 9.5%	109 5.5%	60 3.0%	36 1.8%	5 0.3%	8 0.4%	81 4.1%	48 2.4%	22 1.1%	0 0%	11 0.6%

3.2 学校でのプログラミング体験

最初に、学校でのプログラム体験状況を見てみます。

アンケートでは、「プログラミングが得意かどうかは性別に関係がない」という考えについて、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」「どちらかと言えばそう思わない」「そう思わない」の 4 つから選択してもらいました。その結果が、表 3-4 です。この結果からは、プログラミングが得意か否かは、性別に関係ないと女性回答者、男性回答者共に考えており、有意差は認められません。

表 3-4「プログラミングが得意かどうかは性別に関係がない」

	総数	女性	男性
そう思う	1,242 62.1%	628 62.8%	604 60.4%
どちらかと言えばそう思う	342 17.1%	176 17.6%	166 16.6%
どちらかと言えばそう思わない	135 6.8%	62 6.2%	73 7.3%
そう思わない	281 14.1%	124 12.4%	157 15.7%
合計	2,000 100.0%	1,000 100.0%	1,000 100.0%

表 3-5 は、プログラミング体験をいつしたのか、また性別及び学校ごとの差で見たものとなります。最も多いのが、「体験したことがない」で、482 人 (24.1%) に上りました。「体験したことがない」と回答した人のうち、女性 (12.4%) の方が男性 (11.8%) より多いのが特徴となりました。

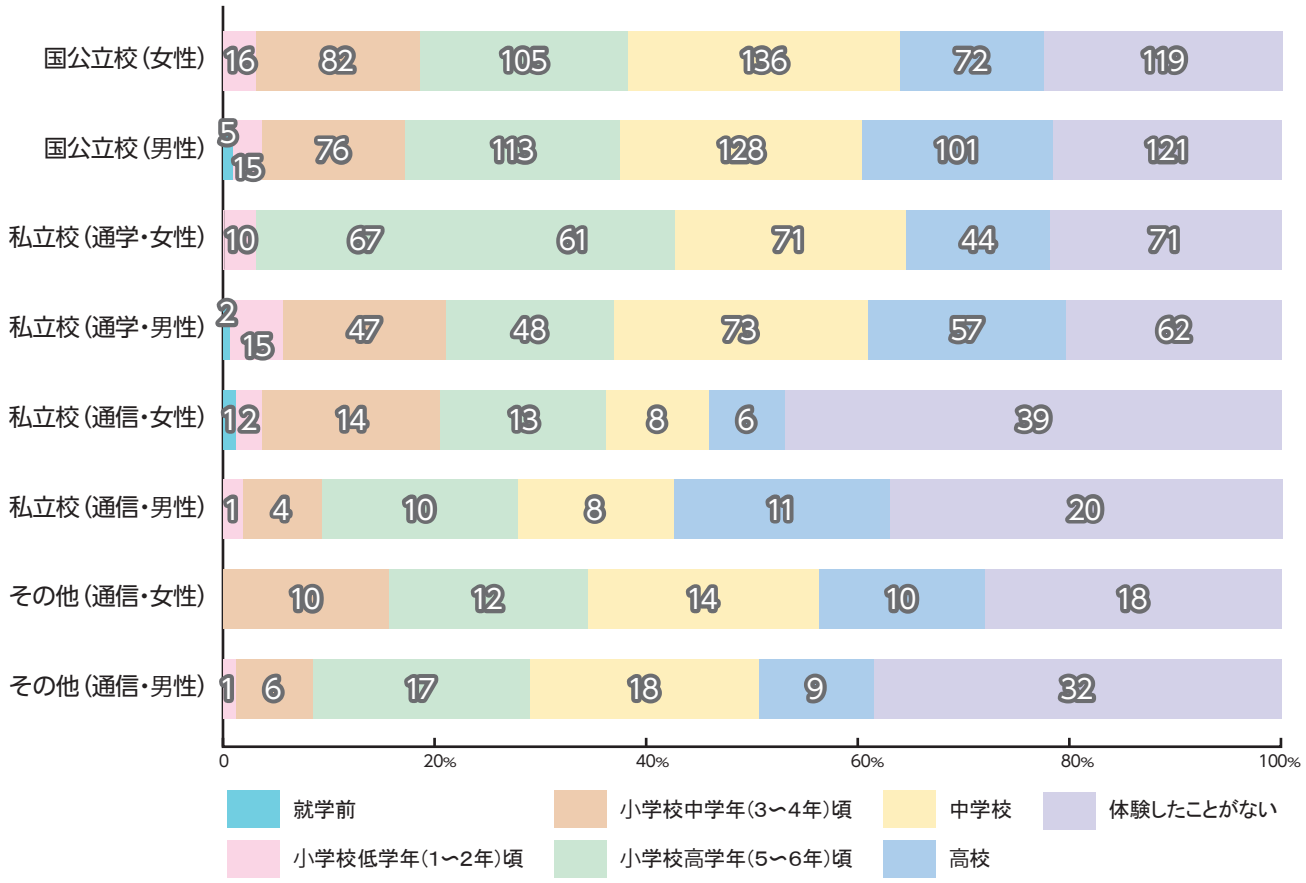
続いて、「中学校」の回答が 456 人 (22.8%、女性 229人、女性 227人)、「小学校高学年(5 ～ 6 年) 頃」が378人(18.9%、女性 190人、男性 188人)、「高校」が 310人 (15.5%、女性 132人、男性 178人)、「小学校中学年 (3 ～4年) 頃」が 306人 (15.3%、女性 173人、男性 133人) と続きました。

「体験したことがある」と回答した人のうち、就学段階に関わらず、その割合が高いのが公立学校となります。この背景には、2017 (平成 29) 年及び 2018 (平成 30) 年の学習指導要領改訂により、小・中・高等学校段階におけるプログラミング教育の充実が図られたことが挙げられます。

改訂によって、小学校では、「プログラミングを体験しながら，コンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身に付けるための学習活動」(22 頁) を計画的に実施することが新たに明記され、2020 年度より必修化されました。学習指導要綱では、算数や理科、総合的な学習の時間においてプログラミングを行う学習場面が例示されています [文部科学省,2017]。中学校では 2021 (令和3) 年度より技術・家庭科のカリキュラムとして「プログラムによる計測・制御」という科目が必修化 [文部科学省, 2017]、高校では 2022 (令和 4) 年より、高校の情報科において必修科目のプログラミング言語・ネットワークの構築・データベースの基礎知識などを学習する「情報I」が必修科目として、情報Iを基礎として情報システム・情報コンテンツ・データサイエンスなどを学ぶ「情報II」が選択科目として追加されました [文部科学省 , 2018]。

今回調査対象者となった 2,000 名についてみると、アンケートに答えた高校 1 年生と高校 2 年生が、小学校でのプログラミング授業が必修化された 2020 年時点で、小学校に小学校 5 年生・6 年生として在籍していました。しかし、必修化されたとはいえ、その実施状況は、その時点では十分ではなかったことが、アンケートから浮かび上がります。

表 3-5 プログラミングを初めて体験した時期と性別・学校の差



プログラミングを体験した 1,518 人の地域別の区分と体験した時期を示したのが、表 3-6 となります。地域ごとの回答が均一ではないので、単純な比較はできませんが、プログラミングを初めて体験した時期は、小学校高学年（5 〜 6 年）頃および中学校に集中していることが分かります。

表 3-6 地域別プログラミングを体験した時期

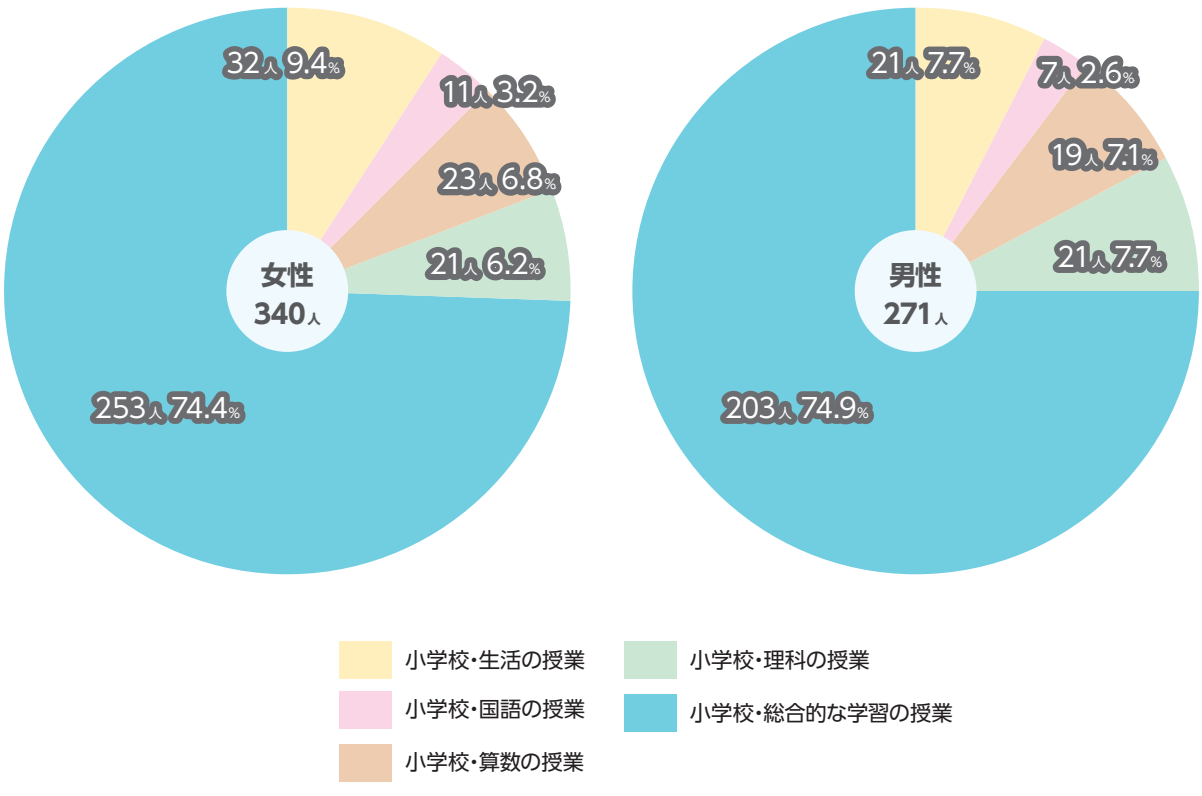
	全体	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州
全体	1,518 100.0%	176 11.6%	2.8 34.7%	283 18.6%	251 16.5%	141 9.3%	140 9.2%
就学前	8 0.5%	0 0%	4 0.3%	0 0%	2 0.1%	1 0.1%	1 0.1%
小学校低学年（1〜2年）頃	60 4.0%	7 0.5%	24 1.6%	15 1.0%	6 0.4%	2 0.1%	15 0.4%
小学校中学年（3〜4年）頃	306 20.2%	30 2.0%	129 8.57%	55 3.6%	46 3.0%	21 1.4%	25 1.6%
小学校高学年（5〜6年）頃	378 24.9%	45 3.0%	136 9.0%	66 4.3%	62 4.1%	36 2.4%	33 2.2%
中学校	456 30.0%	52 3.4%	140 9.2%	94 6.2%	85 5.6%	43 2.8%	42 2.8%
高校	310 20.4%	42 2.8%	94 6.2%	53 3.5%	50 3.3%	38 2.5%	33 2.2%

表 3-7 は、「小学校でプログラミングを体験したことがある」と答えた 611 人（30.6%）[2] のうち、小学校で体験した授業を聞いたものです。その多くが、「総合的な学習の時間」で体験したと回答しています。プログラミングを小学校で体験した人を学年別にみると、高校1年生が 316 名（46.6%）であり、高校2年生 179 名（26.5%）や高校3年生 119 名（19.9%）と比べ、その割合は突出していました。

先述したように、小学校でのプログラミング授業が必修化されたのは 2020 年度であり、その時点でアンケートに答えた高校1年生と高校2年生は小学校に在籍していました。くもん出版が 2021 年に実施した、「小中学校におけるプログラミング教育」に関する調査では、「子供の通っている小学校・中学校では、2020 年度にプログラミング教育を実施したか」という設問に対し「はい」と回答したのは全体の 28.1%、「いいえ」は 38.1%という結果が出されています [EdTechZine 編集部, 2021]。回答数が 601 人とかなり限られるため、推測の域を出ませんが、回答者が小学校 5 年ないし小学校 6 年に初めて学校でプログラミングを体験した時点では、必修化されたとはいえ、まだ実施体制が十分に整っていなかったことが考えられます。その結果、高校 2 年生が 2020 年当時小学 6 年生の時点では、すべての人がプログラミングを学校で体験できなかった可能性があります。

なお、「中学校で初めてプログラミング体験をした」と回答した 456 人（22.8%）の場合、体験した授業の科目で「技術家庭」を挙げた人は 380 人（女性 197 人、男性 183 人）であり、「高校で初めてプログラミング体験をした」310 人（15.5%）は、「情報1、情報2」の授業を挙げた人が 247 人（女性 111 人、男性 136 人）、「総合的な学習（探究）」の授業を挙げた人は 38 人（女性：13 人、男性：25 人）でした。

表 3-7 小学校で体験したプログラミングの内容が含まれていた授業



2：「プログラミングを小学校の授業でどのくらい教わったことがありますか?」の設問に対し、無回答（1,256名）及び「教わったことがない（0時間）」と選択した 50 名を除く、「特定の授業で少し（1〜4時間程度）」455 名および「特定の授業があった」129 名、「授業で複数回教わった」110 名のうち、有効回答数の合計。

学校でのプログラミング授業を受けてみて

表 3-8 は、プログラミングの関心度と小学校での授業の頻度を組み合わせたものです。表では「教わったことがない（0 時間）」の項目がありますが、この回答者の場合、中学・高校の授業または学外で体験した経験を持つと推測されます。この表から見て取れるのは、必ずしも授業の回数と関心度が一致していないということです。「特定の授業で少し」の回答者が「かなり関心を持った」「関心を持った」「あまり関心を持たなかった」「関心を持たなかった」のすべての回答者が集中しており、授業の回数と関心度が比例・反比例しないことが分かります。

表 3-8　小学校でのプログラミング体験の頻度と関心度

	総計	かなり関心を持った 147		関心を持った 326		あまり関心を持たなかった 215		関心をもたなかった 56	
		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
全体	744 100.0%	51	96	148	178	151	64	41	15
教わったことがない（0時間）	50 6.7%	3	9	4	16	12	4	0	2
特定の授業で少し（1〜4時間程度）	455 61.2%	31	52	84	110	97	41	30	10
特定の授業があった	129 17.3%	8	18	35	30	22	11	5	3
授業で複数回教わった	110 14.8%	9	17	25	22	20	6	6	0

表 3-9 小学校でのプログラミング体験の難易度と関心度

	総計	全体 1,510		かなり関心を持った 275		関心を持った 639		あまり関心を持たなかった 457		関心をもたなかった 139	
		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
全体	1,510 100.0%	752 49.8%	758 50.2%	86 5.7%	189 12.5%	288 19.1%	351 23.2%	291 19.3%	166 11.0%	87 538%	52 3.4%
かなり簡単	147 9.7%	54 3.6%	93 6.2%	24 1.6%	48 3.2%	18 1.2%	33 2.2%	9 0.6%	6 0.4%	3 0.2%	6 0.4%
簡単	490 32.5%	206 13.6%	284 18.8%	26 1.7%	78 5.2%	112 7.4%	151 10.0%	60 4.0%	45 3.0%	8 0.5%	10 0.7%
難しい	701 46.4%	387 25.6%	314 20.8%	32 2.1%	54 3.6%	146 9.7%	149 9.7%	185 12.3%	97 6.4%	24 1.6%	14 0.9%
かなり難しい	172 11.4%	105 7.0%	67 4.4%	4 0.3%	9 0.6%	12 0.8%	12 0.8%	37 2.5%	18 1.2%	52 3.4%	22 1.5%

授業の回数が関心度に影響しないとすると、関心度への影響として考えられるのが、授業の難易度との関係です。このことを示したのが、表 3-9 になります。

学校のプログラミングについて、「難しい」と回答した人は 701 人（46.4%）で、約 2 人に 1 人がプログラミングを難しいと考えています。「かなり関心を持った」「関心を持った」と回答した人のうち、学校でのプログラミングについて「かなり簡単」「簡単」と考えている回答者は男性が多く、「あまり関心を持たなかった」「関心をもたなかった」と回答した人のうち、「難しい」「かなり難しい」と回答している人は女性が多いという結果が出ました。他方、調査結果からは「かなり関心を持った」「関心を持った」人のうち、授業のプログラミングの難易度は必ずしも関係はなく、関心を持った人でも「難しい」と考えている人が一番多いという結果が出ました。反対に、「あまり関心を持たなかった」「関心を持たなかった」と回答した人の場合、学校のプログラミングを「難しい」「かなり難しい」と考えていることが分かります。

3.3 学校外でのプログラミング体験

学校以外でのプログラミングを習ったことがあるかの問いに対し、通っている学校と組み合わせたのが、表 3-10 です。表から見えるのは、「プログラミング教室」「プログラミング体験施設」「プログラミング学習アプリ／インターネット動画」「本や参考書」の回答における男女の回答の差です。いずれの項目も男性の回答数が女性の回答数を上回っていました。反対に、「習ったことはない」の回答数も女性の方が多いことも見て取れます。

このことは、女性と男性の間で学校外でのプログラミング体験に差があることを示しています。

表 3-10 学校外でのプログラミング体験と通っている学校

	総計	全体		国公立校		私立校（通学）		私立校（通信）		その他	
		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
全体	2,155 100.0%	1,050 48.7%	1,105 51.3%	557 25.8%	624 29.0%	340 15.8%	336 15.6%	89 4.1%	56 2.6%	64 3.0%	89 4.1%
プログラミング教室	102 4.7%	29 1.3%	73 3.4%	18 0.8%	37 1.7%	8 0.4%	28 1.3%	2 0.1%	2 0.1%	1 0.0%	6 0.3%
プログラミング体験施設	63 2.9%	22 1.0%	41 1.9%	11 0.5%	25 1.2%	9 0.4%	16 0.7%	1 0.0%	0 0%	1 0.0%	0 0%
プログラミングセミナーやイベント	59 2.7%	27 1.3%	32 1.5%	15 0.7%	20 0.9%	9 0.4%	12 0.6%	2 0.1%	0 0%	1 0.0%	0 0%
プログラミング学習アプリ／インターネット動画	151 7.0%	55 2.6%	96 4.5%	37 1.7%	49 2.3%	13 0.6%	35 1.6%	3 0.1%	7 0.3%	2 0.1%	5 0.2%
本や参考書	151 7.0%	50 2.3%	101 4.7%	24 1.1%	63 2.9%	18 0.8%	26 1.2%	5 0.2%	2 0.1%	3 0.1%	10 0.5%
親から	83 3.9%	40 1.9%	43 2.0%	22 1.0%	26 1.2%	12 0.6%	13 0.6%	6 0.3%	0 0%	0 0%	4 0.2%
習ったことはない	1,546 71.7%	827 38.4%	719 33.4%	430 20.0%	404 18.7%	271 12.6%	206 9.6%	70 3.2%	45 2.1%	56 2.6%	64 3.0%

NHK 放送文化研究所が 1973 年以降 5 年ごとに実施している「日本人の意識構造」調査では、仮に中学生の男の子と女の子がいたとして、「男の子と女の子のどちらにより高い教育を受けさせたいか」という問いがあります。この設問は、調査開始以来一貫して女の子の進学を「大学まで」として男の子の進学を「高校まで」とする、「女子優先」の回答者が 1～3%に過ぎないことが明らかにされています。

調査では、第 5 回調査（1993 年）以降、女の子の進学を「高校まで」として男の子の進学を「大学まで」とする、「男子優先」が減少し（1988 年 51%→ 1993 年 42%）、「男女平等」が 1993 年以降過半数を上回り（1988 年 45%→1993 年 51%）ました。しかし、2018 年調査では、77%が「男女平等」を支持しているにもかかわらず、「男子優先」と回答する人が 17%、「女子優先」と回答したのは 2%に過ぎません [NHK 放送文化研究所 , 2020]。このことは、親から子どもへの期待が、子どもが男性であるか女性であるかによって異なる可能性を示しています。

「学校外でプログラミングを習ったことがある」と回答した人で、その難易度について回答した 609 人がどのような体験をし、また難易度をどう回答したのかを示したのが、表 3-11 です。

表 3-11「学校外でプログラミングを習ったことがある」人が感じた難易度

	総計	全体		かなり簡単		簡単		難しい		かなり難しい	
		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
全体	609 100.0%	223 33.6%	386 63.4%	11 1.8%	47 7.7%	64 10.5%	124 20.4%	125 20.5%	179 29.4%	23 3.8%	36 5.9%
プログラミング教室	102 16.7%	29 4.8%	73 12.0%	4 0.7%	18 3.0%	10 1.6%	19 3.1%	13 2.1%	33 5.4%	2 0.3%	3 0.5%
プログラミング体験施設	63 10.3%	22 3.6%	41 6.7%	0 0%	6 1.0%	5 0.8%	17 2.8%	16 2.6%	17 2.8%	1 0.2%	1 0.2%
プログラミングセミナーやイベント	59 9.7%	27 4.4%	32 5.3%	1 0.2%	5 0.8%	5 0.8%	11 1.8%	19 3.1%	15 2.5%	2 0.3%	1 0.2%
プログラミング学習アプリ／インターネット動画	151 24.8%	55 9.0%	96 15.8%	1 0.2%	9 1.5%	18 3.0%	30 4.9%	33 5.4%	40 6.6%	3 0.5%	17 2.8%
本や参考書	151 24.8%	50 8.2%	101 16.6%	2 0.3%	5 0.8%	12 2.0%	36 5.9%	27 4.4%	53 8.7%	9 1.5%	7 1.1%
親から	83 13.6%	40 6.6%	43 7.1%	3 0.5%	4 0.7%	14 2.3%	11 1.8%	17 2.8%	21 3.4%	6 1.0%	7 1.1%

回答では、女性回答者が 36.6% であるのに対し、男性回答者が 63.4% と偏りがあるために、プログラミング体験・学習の難易度を「かなり簡単」「簡単」「難しい」「かなり難しい」と回答する割合も、いずれも男性の方が多い結果になりました。回答者数にばらつきがあるので、単純に比較はできないものの、回答で最も多い「プログラミング学習アプリ／インターネット動画」と回答した 151 名（24.8%）について、「本や参考書」で体験したことがあるのは45人（女性13人、男性32人）、「親から」は 11 人（女性5人、男性6人）、「プログラミング教室」に通ったことがあるのは16名（女性4人、男性12人）という結果でした。また、「プログラミング学習アプリ／インターネット動画」と同数で体験したと回答した「本や参考書」（151 人）について、「プログラミング学習アプリ／インターネット動画」を経験したのは45人（女性13人、男性32人）、「プログラミング教室」は16人（女性5人、男性11人）、

という結果でした。この数字は、回答した男性の方が学校外では複数の経験を積んでいる可能性が高いことが示されています。

学校外でのプログラミング体験を持つ回答者の、学校でのプログラミング授業と比較してどう感じたか、実際に体験した学校外でのプログラミングの内容と組み合わせたのが表 3-12 です。「プログラミング教室」の場合、「学校の授業より説明が丁寧」であり、「授業が工夫されて分かりやすく」「複数のプログラムが体験でき」「難易度に応じたプログラムを体験できる」と、そのメリットが大きく紹介されています。これらの好意的な回答は「プログラミング教室」に通った経験があるという回答（173）の 81.5%を占めていました。「プログラミング教室」と同様に「学校の授業より説明が丁寧」であり、「授業が工夫されて分かりやすく」「複数のプログラムを体験でき」「難易度に応じたプログラムを体験できる」という感想の合計は「プログラミング体験施設」で95（回答数の 87.2%）、「プログラミングセミナーやイベント」で 85（回答数の 89.6%）、「プログラミング学習アプリ／インターネット動画」で 226（回答数の 84.6%）、本や参考書で 205（回答数の 80.0%）でした。

他方、「学校より簡単で授業の復習に良い」と回答したのは回答数の 8.0% に過ぎず、学校外でのプログラミング体験では、学校より難易度の高い体験が好まれることも見て取れます。

表 3-12 学校以外でのプログラミング授業についてどう感じたか（複数回答可）

	総計	学校の授業より説明が丁寧		授業が工夫されていてわかりやすい		複数のプログラムを経験できる		難易度に応じたプログラムを体験できる		学校より簡単で、授業の復習に良い		その他		特にない	
		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
全体	1,046 100.0%	62 5.9%	158 15.1%	73 7.0%	113 10.8%	72 6.9%	160 15.3%	85 8.1%	141 13.5%	33 3.2%	50 4.8%	4 0.4%	3 0.3%	33 3.2%	59 5.6%
プログラミング教室	173	10	35	14	25	11	20	6	20	2	9	0	0	7	14
プログラミング体験施設	109	6	16	9	18	6	21	7	12	3	4	0	1	2	4
プログラミングセミナーやイベント	96	8	12	8	12	12	13	10	10	3	4	1	0	2	1
プログラミング学習アプリ／インターネット動画	265	14	36	20	26	16	51	22	39	8	11	0	1	8	16
本や参考書	258	11	38	13	22	16	41	26	40	9	13	2	0	8	19
親から	145	13	21	9	10	11	14	14	20	8	9	1	1	6	8

学校以外でのプログラミングを体験して、プログラミングに関心をもったかを尋ねたのが、表 3-13 になります。表 3-13 では、具体的にどのような体験をしたかと組み合わせています。



表 3-13 学校以外でのプログラミング体験によってプログラムに関心を持ったか

	総計	全体		関心を持った		まあまあ関心を持った		あまり関心を持たなかった		あまり関心を持たなかった	
		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
全体	609 100.0%	223 33.6%	386 63.4%	60 9.9%	185 30.4%	104 17.1%	129 21.2%	48 7.9%	53 8.7%	11 1.8%	19 3.1%
プログラミング教室	102 16.7%	29 4.8%	73 12.0%	8 1.3%	35 5.7%	15 2.5%	23 3.8%	5 0.8%	14 2.3%	1 0.2%	1 0.2%
プログラミング体験施設	63 10.3%	22 3.6%	41 6.7%	6 1.0%	22 3.6%	12 2.0%	13 2.1%	3 0.5%	5 0.8%	1 0.2%	1 0.2%
プログラミングセミナーやイベント	59 9.7%	27 4.4%	32 5.3%	4 0.7%	15 2.5%	14 2.3%	9 1.5%	8 1.3%	7 1.1%	1 0.2%	1 0.2%
プログラミング学習アプリ／インターネット動画	151 24.8%	55 9.0%	96 15.8%	16 2.6%	44 7.2%	23 3.8%	29 4.8%	13 2.1%	14 2.3%	3 0.5%	9 1.5%
本や参考書	151 24.8%	50 8.2%	101 16.6%	16 2.6%	53 8.7%	21 3.4%	37 6.1%	10 1.6%	9 1.5%	3 0.5%	2 0.3%
親から	83 13.6%	40 6.6%	43 7.1%	10 1.6%	16 2.6%	19 3.1%	18 3.0%	9 1.5%	4 0.7%	2 0.3%	5 0.8%

表が示すのは、「プログラミング学習アプリ／インターネット動画」と「プログラム教室」が関心を持つ理由として大きなことです。「プログラミング教室」に通っている 102 人のうち、「関心を持った」「まあまあ関心を持った」人の合計は 81 人で、79.4%が関心を持つことがわかりました。また、「プログラミング学習アプリ／インターネット動画」の場合、「関心を持った」「まあまあ関心を持った」人の合計は 112 人、73.7%に上ることが分かります。全体的に学校外での体験を通じて「関心を持った」「まあまあ関心を持った」人は、74.6%に上ることから、学校外のプログラミング体験の満足度は高いことが分かります。

3.4 自宅のインターネット環境

高校生たちの自宅でのインターネットへの接続を示したのが表 3-14 です。この表から見えるのは、多くの回答者が「いつでも Wi-Fi に接続できる」環境にあることです。表 3-14 では回答者の居住地域と組み合わせていますが、地域ごとの有意な差は認められませんでした。



表 3-14 自宅のインターネット接続状況

		全体	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
全体	計	2,000 100.0%	84 4.2%	161 8.1%	679 34.0%	354 17.7%	337 16.9%	159 8.0%	36 1.8%	190 9.5%
	女性	1,000 50.0%	41 2.1%	77 3.9%	335 16.8%	172 8.6%	161 8.1%	85 4.3%	20 1.0%	109 5.5%
	男性	1,000 50.0%	43 2.2%	847 4.2%	344 17.2%	182 9.1%	176 8.8%	74 3.7%	16 0.8%	81 4.1%
いつでもWi-Fiに接続できる	小計	1762 88.1%	70 3.5%	128 6.4%	611 30.6%	314 15.7%	303 15.2%	143 7.2%	29 1.5%	164 8.2%
	女性	887 44.4%	36 1.8%	61 3.1%	302 15.1%	151 7.6%	148 7.4%	79 4.0%	16 0.8%	94 4.7%
	男性	875 43.8%	34 1.7%	67 3.4%	309 15.5%	163 8.2%	155 7.8%	64 3.2%	13 0.7%	70 3.5%
きまった時間だけWi-Fiに接続できる	小計	37 1.9%	2 0.1%	4 0.2%	12 0.6%	7 0.4%	8 0.4%	1 0.1%	1 0.1%	2 0.1%
	女性	18 0.9%	1 0.1%	2 0.1%	5 0.4%	2 0.1%	3 0.2%	1 0.1%	1 0.1%	1 0.1%
	男性	19 1.0%	1 0.1%	2 0.1%	5 0.3%	5 0.3%	5 0.3%	0 0%	0 0%	1 0.1%
親の許可を受けてWi-Fiに接続できる	小計	58 2.9%	2 0.1%	7 0.4%	20 1.0%	6 0.3%	10 0.5%	3 0.2%	1 0.1%	9 0.5%
	女性	23 1.2%	1 0.1%	2 0.1%	9 0.5%	3 0.2%	3 0.2%	0 0%	0 0%	5 0.3%
	男性	35 1.8%	1 0.2%	5 0.3%	11 0.6%	3 0.2%	7 0.4%	3 0.2%	1 0.1%	4 0.2%
接続できない	小計	33 1.7%	3 0.2%	8 0.4%	9 0.5%	3 0.2%	6 0.3%	1 0.1%	0 0%	3 0.2%
	女性	14 0.7%	0 0%	4 0.2%	5 0.3%	2 0.1%	2 0.1%	0 0%	0 0%	1 0.1%
	男性	19 1.0%	3 0.2%	4 0.2%	4 0.2%	1 0.1%	4 0.2%	1 0.1%	0 0%	2 0.1%
Wi-Fiやインターネットに接続できる環境にない	小計	110 5.5%	7 0.4%	14 0.7%	27 1.4%	24 1.2%	10 0.5%	11 0.6%	5 0.3%	12 0.6%
	女性	58 2.9%	3 0.2%	8 0.4%	12 0.6%	14 0.7%	5 0.3%	5 0.3%	3 0.2%	8 0.4%
	男性	52 2.6%	4 0.2%	6 0.3%	15 0.8%	10 0.5%	5 0.3%	6 0.3%	2 0.1%	4 0.2%

表 3-15 は、Wi-Fi の接続状況と、自宅で使用可能な端末について聞いています。回答者の性別に関わらず、9割近い回答者が「いつでも Wi-Fi に接続できる」と回答しており、「決まった時間」「親の許可を受けて」接続すると回答した人は、3.9%、「接続できない」「Wi−Fiやインターネットに接続できる環境にない」と回答した人は 4.8%に過ぎませんでした。使用する端末は「スマートフォン」(39.5%) が最も多く、「自分専用のパソコン」(20.8%) を持っている人が続きます。

また、「いつでも Wi-Fi に接続できる」と回答した人が、スマートフォンや自分専用のパソコンを持つ比率が高い（37.0%）ことが分かりました。使用する端末については「スマートフォン」を持っている人が自分専用のパソコンを持っているのは388人（女性169人、男性219人）、「自分専用のタブレット端末」が361人（女性210人、男性141人）でした。

表 3-15 Wi-Fi 接続状況と家庭で使用する端末

		自分専用のパソコン	家族と共有のパソコン	自分専用のタブレット型端末	家族と共有のタブレット型端末	スマートフォン	持っていない	合計
全体	計	665 20.8%	487 15.3%	462 14.5%	138 4.3%	1,261 39.5%	179 5.6%	3,192 100.0%
	女性	283 8.9%	264 8.3%	264 8.3%	81 2.5%	650 20.4%	87 2.7%	1,629 51.0%
	男性	382 12.0%	223 7.0%	198 6.2%	57 1.8%	611 19.1%	92 2.9%	1,563 49.0%
いつでもWi-Fiに接続できる	小計	627 19.6%	446 14.0%	428 13.4%	122 3.8%	1,182 37.0%	109 3.4%	2,914 91.3%
	女性	269 8.4%	246 7.7%	252 7.9%	74 2.3%	609 19.1%	51 1.6%	1,501 47.0%
	男性	358 11.2%	200 6.3%	176 5.5%	48 1.5%	573 18.0%	58 1.8%	1,413 44.3%
きまった時間だけWi-Fiに接続できる	小計	12 0.4%	8 0.3%	6 0.2%	2 0.1%	13 0.4%	2 0.1%	45 1.4%
	女性	5 0.2%	4 0.1%	3 0.1%	2 0.1%	7 0.2%	0 0%	21 0.7%
	男性	7 0.2%	4 0.1%	3 0.1%	2 0.1%	6 0.2%	2 0.1%	24 0.8%
親の許可を受けてWi-Fiに接続できる	小計	16 0.5%	21 0.7%	16 0.5%	5 1.0%	22 0.3%	0 0.5%	80 0.2%
	女性	7 1.2%	8 0.1%	3 0.1%	2 0.2%	11 0.3%	0 0%	31 1.0%
	男性	9 0.3%	13 0.4%	13 0.4%	3 0.1%	11 0.3%	0 0%	49 1.5%
接続できない	小計	4 0.1%	6 0.2%	7 0.2%	2 0.1%	13 0.4%	7 0.2%	39 1.2%
	女性	2 0.1%	2 0.1%	3 0.1%	0 0%	5 0.2%	4 0.1%	17 0.5%
	男性	2 0.1%	3 0.1%	4 0.1%	2 0.1%	8 0.3%	3 0.1%	22 0.7%
Wi-Fiやインターネットに接続できる環境にない	小計	6 0.2%	6 0.2%	5 0.2%	5 0.2%	31 1.0%	61 1.9%	114 3.6%
	女性	0 0%	3 0.1%	3 0.1%	3 0.1%	18 0.6%	32 1.0%	59 1.8%
	男性	6 0.2%	3 0.1%	2 0.1%	2 0.1%	13 0.4%	29 0.9%	55 1.7%

他方、「Wi-Fi やインターネットに接続できる環境にない」と回答した 114 人中、自宅で使用できる端末を「持っていない」のは61人でした。家庭での Wi-Fi などインターネット接続状況と端末所有の有無は、ある程度関連していることが分かります。

3.5 将来の進路希望

回答者に進路希望を聞いたのが、表 3-16 です。高校一年生の場合、男女ともに「分からない、決めていない」が大きな割合を占めていますが、学年があがるにつれて減少します。他方、女性回答者と男性回答者で「文系」「理系」の選択では、「理系」との回答者は、男性では私立・国公立合わせて97人→高校2年生111人→高校3年生85人であり、女性では、高校1年生80人→高校2年生69人→高校3年生55人と、いずれも学年が上がるにつれて減少しているのが分かります。対照的に、「文系」との回答は、女性回答者の場合は、高校1年生93人→高校2年生121人→高校3年生150人、男性回答者の場合は、高校1年生73人→高校2年生93人→高校3年生94人でした。このことは、女性回答者の場合、学年が上がるにつれて文系志望へと変わる傾向が強いことが見て取れます。なお、男性回答者の場合、有意な差を認めることはできませんでした。

表 3-16 回答者の希望する進学先

		計	高校1年生	高校 2 年生	高校 3 年生
全体	総計	2,000 100.0%	678 33.9%	676 33.8%	646 32.3%
	女性	1,000 50.0%	334 16.7%	333 16.7%	333 16.7%
	男性	1,000 50.0%	344 17.2%	343 17.2%	313 15.7%
私立（文系）大学に進学	小計	371 18.6%	77 3.9%	123 6.2%	171 8.6%
	女性	218	44	73	101
	男性	153	33	50	71
私立（理系）大学に進学	小計	181 9.1%	46 2.3%	62 3.1%	73 3.7%
	女性	83	26	26	31
	男性	98	20	36	42
国公立（文系）大学に進学	小計	253 12.7%	89 4.5%	91 4.6%	73 3.7%
	女性	146	49	48	49
	男性	107	40	43	24
国公立（理系）大学に進学	小計	330 16.5%	131 6.6%	126 6.3%	73 3.7%
	女性	135	54	51	30
	男性	195	77	75	43
就職する	小計	248 12.4%	73 3.7%	76 3.8%	99 5.0%
	女性	85	24	29	32
	男性	163	49	47	67
わからない、決めていない	小計	617 30.9%	262 13.1%	198 9.9%	157 7.9%
	女性	333	137	106	90
	男性	284	125	92	67

表 3-17 は、進学希望を地方別に見たものです。

表 3-17 回答者の希望する進学先

		全体	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州
全体	総計	2,000 100.0%	245 12.3%	679 34.0%	354 17.7%	337 16.9%	195 9.8%	190 9.5%
	女性	1,000	118	335	172	161	105	109
	男性	1,000	127	344	182	176	90	81
私立（文系）大学に進学	小計	371 18.6%	23 1.2%	169 8.5%	58 2.9%	81 4.1%	19 1.0%	21 1.1%
	女性	218	14	95	33	49	10	17
	男性	153	9	74	25	32	9	4
私立（理系）大学に進学	小計	181 9.1%	9 0.5%	91 4.6%	32 1.6%	30 1.5%	11 0.6%	8 0.4%
	女性	83	4	46	11	13	4	5
	男性	98	5	45	2	17	7	3
国公立（文系）大学に進学	小計	253 12.7%	37 1.9%	62 3.1%	44 2.2%	44 2.2%	39 2.0%	27 1.4%
	女性	146	23	28	28	25	22	20
	男性	107	14	34	16	19	17	7
国公立（理系）大学に進学	小計	330 16.5%	44 2.2%	101 5.1%	60 3.0%	55 2.8%	29 1.5%	41 2.1%
	女性	135	19	47	18	16	19	16
	男性	195	25	54	42	39	10	25
就職する	小計	248 12.4%	52 2.6%	65 3.3%	44 2.2%	27 1.4%	31 1.6%	29 1.5%
	女性	85	16	21	17	10	7	14
	男性	163	36	44	27	17	24	15
わからない、決めていない	小計	617 30.9%	80 4.0%	191 9.6%	116 5.8%	100 5.0%	66 3.3%	64 3.2%
	女性	333	42	98	65	48	43	37
	男性	284	38	93	51	52	23	27

地域で均等に回答者が分布しているわけではないので、一概に評価はできませんが、進学に関する回答は都市圏を抱える関東地域、中部地域、近畿地域に集中すること、関東圏は特に私立大学への進学が、文系・理系を含め比率として高いことが分かりました。また、就職に関する回答は女性に比べて男性が多いことも見て取れます。

表 3-16及び表 3-17の数字が示すのは、「わからない、決めていない」の回答を除き、女性の回答者で集中したのが私立文系であり、続いて国公立の文系大学、それから「国公立（理系）」に続き「就職する」、「私立（文系）」と続きます。また男女ともに進学に関する回答は都市圏のある地域に集中し、男性の場合、都市圏以外の地域では「就職する」選択が比較的増えることが見て取れます。

こうした結果は、男女で明らかに進路に関し方針が違うことを示しています。特に文系・理系に関し女性回答者と男性回答者で違いが生じることを、データは示しています。

本調査では、プログラミングに関する高校生の意識を問うことを目的に実施しました。高校生の進路にプログラミングに関連する学部や就職が関連するかどうか、そもそも高校生は、「プログラミング技術が求められていると思う職業」についてどのようなイメージがあるのか、「プログラミング技術が求められていると思う職業」について聞いた結果が、表 3-18 になります。

表 3-18 プログラミング技術が求められていると思う職業

	合計	女性	男性
全体	5,975 298.8%	2,900 145.0%	3,075 153.8%
ソフトウェア・アプリの開発	1,028 51.4%	484 24.2%	544 27.2%
ゲームクリエイター	955 47.8%	449 22.5%	506 25.3%
セキュリティエンジニア	793 39.7%	362 18.1%	431 21.6%
ロボット開発	904 45.2%	435 21.8%	469 23.5%
CG映像クリエイター	686 34.3%	349 17.5%	337 16.9%
AI開発	859 43.0%	402 21.0%	457 22.9%
わからない	750 37.5%	419 21.0%	331 16.6%

*割合の分母は「2,000」とした（回答者数 2000人、複数回答）

「プログラミング技術が求められていると思う職業」について、CG 映像クリエイター（女性 349 人、男性337人）を除き、女性より男性の回答数が多く、「わからない」と回答した人は女性が 21.0% に上ったのに対し、男性は 16.6%でした。

表 3-19 は「実際にプログラミングを活かした仕事をしたいかどうか」、性別および学年ごとの回答を示しています。「はい」と回答した女性が 100 人および男性 272 人に対し、「いいえ」と回答した女性が 626 人および男性 400 人でした。結果は、プログラミングを活かした仕事に就くことを希望するのは男性の方が多く（女性 10.0%に対し男性 27.2%）、女性は 62.6% が「プログラミングを活かした仕事をしたくない」と回答したことになります。

表 3-19「実際にプログラミングを活かした仕事をしたいかどうか」

	全体	女性				男性			
		小計	高校1年生	高校2年生	高校3年生	小計	高校1年生	高校2年生	高校3年生
全体	2,000 100.0%	1,000 100.0%	343 33.4%	333 33.3%	313 33.3%	1,000 100.0%	343 34.4%	333 34.3%	313 31.3%
はい	372 18.6%	100 10.0%	44 4.4%	27 2.7%	29 2.9%	272 27.2%	100 10.0%	96 9.6%	76 7.6%
いいえ	1,026 51.3%	626 62.6%	199 19.9%	207 20.7%	220 22.0%	400 40.0%	117 11.7%	138 13.8%	145 14.5%
わからない	602 30.1%	274 27.4%	91 9.1%	99 9.9%	84 8.4%	328 32.8%	127 12.7%	109 10.9%	92 9.2%

「わからない」と回答する人数は、学年が上がるにつれていずれの性別でも減少するのは、回答者の進路が明確になってきていることが背景にあります。「文系だとプログラミングを使った仕事に就きにくい」と思うかどうかを聞いた表 3-21 を見ると、「そう思う「どちらかと言えばそう思う」の回答者が 1,057 人（52.9%）、「そう思わない」「どちらかと言えばそう思わない」の回答者が 943 人（47.2%）で、「文系だとプログラミングを使った仕事に就きにくい」と思っている人がやや多いことが分かります。

表 3-20「文系だとプログラミングを使った仕事に就くのが難しい」

	総計	女性	男性
総計	2,000 100.0%	1,000 100.0%	1,000 100.0%
そう思う	317 15.9%	153 15.3%	164 16.4%
どちらかと言えばそう思う	740 37.0%	423 42.3%	317 31.7%
どちらかと言えばそう思わない	400 20.0%	182 18.2%	218 21.8%
そう思わない	543 27.2%	242 24.2%	301 30.1%

この点を踏まえ、表 3-21 は、表 3-20 の設問「実際にプログラミングを活かした仕事をしたいかどうか」に対し、「はい」と回答した合計 372 人の、表 3-22 は「いいえ」と答えた合計 1,026 人の、表 3-23 は「わからない」と答えた 602 人の進路予定を示したものです。

表 3-21「プログラミングを活かした仕事をしたい」人の進路希望

	全体	女性				男性			
		小計	高校1年生	高校2年生	高校3年生	小計	高校1年生	高校2年生	高校3年生
総計	372 100.0%	100	44	27	29	272	100	95	76
私立（文系）大学に進学	53 14.2%	23	4	9	13	27	9	6	12
私立（理系）大学に進学	56 15.1%	12	4	2	6	44	6	16	22
国公立（文系）大学に進学	33 8.9%	9	5	1	3	24	12	10	2
国公立（理系）大学に進学	110 29.6%	22	12	6	4	88	38	35	15
就職する	33 8.9%	5	2	2	1	28	10	9	9
わからない、決めていない	87 23.4%	26	17	7	2	61	25	20	16

表 3-22 「プログラミングを活かした仕事に就きたくない」人の進路希望

	全体	女性				男性			
		小計	高校1年生	高校2年生	高校3年生	小計	高校1年生	高校2年生	高校3年生
総計	1,026 100.0%	626	199	207	220	400	117	138	145
私立（文系）大学に進学	221 21.5%	141	30	43	68	80	16	28	35
私立（理系）大学に進学	85 8.3%	51	12	17	22	34	5	15	14
国公立（文系）大学に進学	154 15.0%	101	33	36	32	53	15	25	13
国公立（理系）大学に進学	145 14.1%	80	30	31	19	65	23	24	18
就職する	136 13.3%	56	14	19	23	80	20	19	41
わからない、決めていない	285 27.8%	197	80	61	56	88	38	27	23

表 3-23「プログラミングを活かした仕事をしたいかわからない」人の進路希望

	全体	女性				男性			
		小計	高校1年生	高校2年生	高校3年生	小計	高校1年生	高校2年生	高校3年生
総計	602 100.0%	274	91	99	84	328	127	109	92
私立（文系）大学に進学	97 16.1%	51	10	21	20	46	8	16	22
私立（理系）大学に進学	40 6.6%	20	10	7	3	20	9	5	6
国公立（文系）大学に進学	66 11.0%	36	11	11	14	30	13	8	9
国公立（理系）大学に進学	75 12.5%	33	12	14	7	42	16	16	10
就職する	79 13.1%	24	8	8	8	55	19	19	17
わからない、決めていない	245 40.7%	110	40	38	32	135	62	45	28

表 3-21、表 3-22、表 3-23 を比較すると、「プログラミングを活かした仕事をしたい」場合、男女ともに理系の私立および国立大学への進学を希望する割合が高いことが分かります。「私立（理系）大学に進学」することを希望するのは全体で 9.1%、「国公立（理系）大学に進学」することを希望するのは全体で 16.5% であるのに対し、「プログラミングを活かした仕事をしたい」と回答した場合、「私立（理系）大学に進学」することを希望したのは15.1%、「国公立（理系）大学に進学」することを希望すると回答した人は、29.6% でした。

ただ、これをさらに性別で見ると、異なる数字が見えます。表 3-21 で「プログラミングを活かした仕事をしたい」と回答した女性 100 人（26.9%）のうち、「私立（理系）大学に進学」することを希望するのは 12 人（男性は 44 人）、「国公立（理系）大学に進学」することを希望するのは 22 人（男性は 88 人）であり、48 人が私立ないし国公立の文系学部への進学を希望していました。「プログラミングを活かした仕事をしたい」と回答した人の場合、男性の方が理系の大学へ進学を希望するする割合が高いことが見て取れます。

「プログラミングを活かした仕事に就きたくない」人の進路希望をまとめた表 3-22 を見ると、私立・国公立を合わせて 36.5%が文系を希望しているのに対し、理系への進学を希望する者は 22.4% でした。回答者数にばらつきがあるものの、女性の回答者の方が私立・国公立含め理系への進学を希望していることが、この表の特徴となります。

表 3-23 は、「プログラミング技術を活かした仕事をしたいか分からない」人の場合、将来の進路について「わからない、決めていない」という割合が「プログラミングを活かした仕事をしたい」あるいは「プログラミングを活かした仕事に就きたくない」と考えている人の割合よりも高いことが見えます。

また、「分からない」と答える場合、進路そのものを今なお迷っている状況が見て取れます。ここから言えるのは、理系であれ文系であれ、高校生が進みたい進路をいかに具体化できるか、その進路のために必要な技術は何か、明確に示せることが重要であることを意味していると言えるでしょう。

アンケートでは、さらにプログラミングに関わる仕事のイメージで挙げられやすい「プログラミングを使った仕事は残業が多い」という考えについて、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」「どちらかと言えばそう思わない」「そう思わない」の 4 つから選択してもらっています。表 3-24 は、その結果を示しているものですが、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と答えたのが、女性回答者が 343 人、男性回答者は 455 人と、数字に差が生じていました。

表 3-24「プログラミングを使った仕事は残業が多い」

	総数	女性	男性
全体	2,000 100.0%	1,000 100.0%	1,000 100.0%
そう思う	219 11.0%	76 7.6%	143 14.3%
どちらかと言えばそう思う	609 30.5%	297 29.7%	312 31.2%
どちらかと言えばそう思わない	585 29.3%	325 32.5%	260 26.0%
そう思わない	587 29.4%	302 30.2%	285 28.5%

厚生労働省によれば、産業別に見ると、年間総実労働時間は、「運輸業、郵便業」が最も長く（パートタイム労働者を含む年間総実労働時間は所定労働時間 1,718 時間、所定外労働時間 274 時間で計 1,992 時間）、次いで「建設業」（所定労働時間 1,800 時間、所定外労働時間 166 時間で計 1,966 時間）、「鉱業、採石業、砂利採取業」（所定労働時間 1,798 時間、所定外労働時間 132 時間で計 1,930 時間）で長くなっています。情報通信業は所定労働時間 1,690 時間、所定外労働時間 180 時間で計 1,877 時間、製造業について労働時間は第 5 位に位置していました [厚生労働省 , 2024, ページ : 12]。

厚生労働省では、2017 年の時点で、「情報通信業は、年間総実労働時間が 1,933 時間（全産業平均 1,724 時間）、所定外労働時間が 198 時間（全産業平均 129 時間）と高水準。長時間労働等を原因とする脳・心臓疾患、精神障害の労災補償の支給決定においても多い業種の一つである」[厚生労働省労働基準局 , 2017] として、同産業の労働環境の改善に向けて施策に取り組んできました。また、インターネット上でも「IT 業界　離職率」「IT 業界 長時間労働」などのキーワードが検索予測で浮上するなど、IT 業界が長時間労働であるという「イメージ」はある程度固定化していると考えられます。

男性回答者の場合、女性回答者と比較すると、情報通信業の実態を把握したうえで、将来プログラミングに関わる仕事に就きたいと考えているように思われます。実態を理解したうえで、国公立または私立の理系を志望する男子回答者が一定数いると考えることができるでしょう。

3.6 回答者と保護者の関係から見える課題

最後に、回答者と保護者との関係を考えます。これまでの調査結果から、プログラム体験では学校外での経験や、端末の所有状況などが、本人の関心や意欲に影響を与えている可能性があることが分かりました。

プランでは、2022 年に、ジェンダー・ステレオタイプに関して、高校生 2,000人（男女各 1,000 人）を対象にアンケートを行ったところ、4 人に 1 人が、ジェンダー・ステレオタイプ的な表現や発言を受けた経験があり、学校で経験した人は、10 人中 7 人で、家庭で経験した人は、約 5 人に 1 人だったことが分かりました[公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン, 2022]。10 代半ばになると、親や教師にジェンダー・ステレオタイプ的な発言を言われ続けることによって、徐々に自分の内部に取り込まれ、「自分の意見」となるという指摘もあります [Grau-Alberola, 2019]。

プログラミング教室やプログラミング体験施設といった学校外でのプログラミング体験は、回答者の保護者のサポートがあって初めて可能となります。今回のアンケート調査では、特に保護者と回答者がどのような関係か、また保護者自身の属性を考えることで、回答者たちの将来にどのような影響があるか、女性及び男性の保護者それぞれの職業や進路についての考え方を聞いてみました。

3.6.1 保護者の職業

回答者の保護者の職業をまとめたのが、表 3-25 になります。女性の保護者（母親）および男性の保護者（父親）について、「その他」とされた回答の中には保育士や小売店勤務、工場勤務など、具体的な職業も記述されているのですが、今回の回答の選択肢である、「常勤の正社員・正職員」や「臨時雇用　パート　アルバイト」かどうか、判断ができなかったことから、「その他」にまとめて記載しています。

表 3-25 回答者の保護者の職業

	女性の保護者	男性の保護者
総計	2,000 100.0%	2,000 100.0%
常勤の正社員・正職員	465 23.3%	1,118 55.9%
臨時雇用　パート　アルバイト	590 29.5%	31 1.6%
派遣自営業	42 2.1%	40 2.0%
家族従業者	33 1.7%	31 1.6%
経営者・役員	50 2.5%	134 6.7%
家事に専念	253 12.7%	15 0.8%
その他	71 3.6%	92 4.6%
わからない	496 24.8%	539 27.0%

表から見て取れるのが、保護者の性別によって就労形態が異なることです。男性の保護者（父親）の場合、「常勤の正社員・正職員」が 55.9% を占めて最も大きなグループを構成するのに対し、女性の保護者（母親）では 23.3% に過ぎず、「臨時雇用 パート アルバイト」では女性の保護者（母親）が 29.5% を占め、女性の保護者では最も大きな割合を占めています。女性の保護者では、「わからない」を除き、「臨時雇用 パート アルバイト」「常勤の正社員・正職員」に続いて「家事に専念」（12.7%）が 3 番目に大きな割合となります。保護者の男性（父親）では、「わからない」（27.0%）を除くと、「常勤の正社員・正職員」（55.9%）、「経営者・役員」（6.7%）、「その他」（4.6%）と続いています。

表 3-25 は、女性の保護者と男性の保護者が、実際にどのような組み合わせとなっているかを示したものです。最も大きな組み合わせが、男性が「常勤の正社員・正職員」で女性が「臨時雇用　パート アルバイト」の 453 人、続いてどちらも「常勤の正社員・正職員」という回答で 353 人でした。男性が「常勤の正社員・正職員」である場合、女性が「臨時雇用 パート アルバイト」であるのに続き、「家事に専念」が 187 人で 3 番目に大きいことから、回答者の多くの家庭では、男性の保護者の方が女性の保護者より、収入が多いことが推測されます。

表 3-26 女性の保護者と男性の保護者の組み合わせ

		男性の保護者（父親）								
		計	常勤の正社員・正職員	臨時雇用 パート アルバイト	派遣自営業	家族従業者	経営者・役員	家事に専念	その他	わからない
女性の保護者（母親）	計	2,000	1,118	31	40	31	134	15	92	539
	常勤の正社員・正職員	496	353	8	7	3	33	3	9	49
	臨時雇用 パート アルバイト	590	453	14	12	4	35	2	28	42
	派遣自営業	42	14	3	7	8	4	1	0	5
	家族従業者	33	8	0	2	7	9	4	0	3
	経営者・役員	50	18	1	1	5	20	1	0	4
	家事に専念	253	187	2	7	2	16	4	17	18
	その他	71	22	1	1	0	7	0	27	13
	わからない	496	63	2	3	2	10	0	11	405

国税庁の「令和 5 年分民間給与実態統計調査」によれば、給与所得者のうち正社員（ 正職員 ）の平均所得は、男性 569 万円、女性 316 万円、正社員（正職員）以外（パート・アルバイトなど）の場合は、男性 269 万円、女性 169 万円でした [国税庁長官官房企画課, 2024, ページ : 15]。今回の調査で最も多かった、男性が「常勤の正社員・正職員」で女性が「臨時雇用　パート　アルバイト」の組み合わせの場合、この平均所得で換算すると、家庭の世帯収入は738万円になります。続いて多かった、女性及び男性の保護者がどちらも「常勤の正社員・正職員」の場合、家庭の世帯収入は 885 万円となります。3番目に多かった、保護者の男性が「常勤の正社員・正職員」、保護者の女性が「家事に専念」する場合、家庭の世帯平均収入は 569 万円であると考えられます。

厚生労働省が発表した 2022 年の1世帯当たり平均所得金額で、「児童のいる世帯」が 812 万6000円でした [厚生労働省, 2024]。平均値を使ったデータなので、実際の回答者の現実を反映しているとは言いにくいですが、生活状況が世帯平均以上である回答者の割合は、必ずしも多くはないと推測されます。

3.6.2 保護者の進路への期待

保護者は回答者の進路について、どのような期待をしているのか、聞いたのが、表 3-27 および表 3-28 になります。

表 3-27 女性の保護者（母親）の回答者の進路への期待

	計	女性	男性
全体	2,203 100.0%	1,094 49.7%	1,109 50.3%
私立（文系）大学に進学してほしい	239 10.8%	127 5.8%	112 5.1%
私立（理系）大学に進学してほしい	121 5.5%	60 2.7%	61 2.8%
国公立（文系）大学に進学してほしい	283 12.8%	156 7.1%	127 5.8%
国公立（理系）大学に進学してほしい	291 13.2%	116 5.3%	175 7.9%
大学進学せず働いてほしい	61 2.8%	20 0.9%	41 1.9%
特に期待はない	477 21.7%	264 12.0%	213 9.7%
地元に残れば、こだわらない	64 2.9%	37 1.7%	27 1.2%
分からない、聞いたことがない	667 30.3%	314 14.3%	353 16.0%

*割合の分母は女性の保護者（母親）数とした

表 3-28 男性の保護者（父親）の回答者の進路への期待

	計	女性	男性
全体	2,171 100.0%	1,075 49.5%	1,096 50.5%
私立（文系）大学に進学してほしい	194 8.9%	104 4.8%	90 4.1%
私立（理系）大学に進学してほしい	109 5.0%	54 2.5%	55 2.5%
国公立（文系）大学に進学してほしい	223 10.3%	117 5.4%	106 4.9%
国公立（理系）大学に進学してほしい	258 11.9%	99 4.6%	159 7.3%
大学進学せず働いてほしい	45 2.1%	12 0.6%	33 1.5%
特に期待はない	481 22.2%	264 12.2%	217 10.0%
地元に残れば、こだわらない	48 2.2%	19 0.9%	29 1.3%
分からない、聞いたことがない	813 37.4%	406 18.7%	407 18.7%

*割合の分母は男性の保護者（父親）数とした

女性回答者と男性回答者の回答において有意差は認められませんが、女性の保護者と男性の保護者の回答で興味深いのは、「分からない、聞いたことがない」の回答が女性の保護者の場合 30.3%であるのに対し、男性の保護者が 37.4%という差が見られたことです。保護者の進路に対する期待を知っているかどうかは、保護者と自身の進路について話せているか、保護者とコミュニケーションが取れているかにも関係することが考えられます。このことから、回答者たちは、女性の保護者の方が男性の保護者よりもコミュニケーションを取っている可能性があることが推測されます。



女性の保護者の学歴と回答者自身の進路希望をまとめたのが表 3-29、男性の保護者の進路への期待と回答者自身の進路希望をまとめたのが表 3-30 です。

表 3-29 女性の保護者の進路への期待と回答者自身の進路希望

女性の保護者の進路への期待 ＼ 回答者の進路希望		計	私立（文系）大学に進学してほしい	私立（理系）大学に進学してほしい	国公立（文系）大学に進学してほしい	国公立（理系）大学に進学してほしい	大学進学せず働いてほしい	特に期待はない	地元に残れば、こだわらない	わからない、決めていない
全体	計	2,203 100.0%	239 10.8%	121 5.5%	283 12.8%	291 13.2%	61 2.8%	477 21.7%	64 2.9%	667 30.3%
	女性	1,094 49.7%	127 5.8%	60 2.7%	156 7.1%	116 5.3%	20 0.9%	264 12.0%	37 1.7%	314 14.3%
	男性	1,109 50.3%	112 5.1%	61 2.8%	127 5.8%	175 7.9%	41 1.9%	213 9.7%	27 1.2%	353 16.0%
私立（文系）大学に進学	女性	235	95	5	24	2	2	57	4	46
	男性	173	80	6	22	5	1	28	0	31
私立（理系）大学に進学	女性	90	3	32	5	8	0	19	4	19
	男性	116	6	35	4	21	1	25	0	24
国公立（文系）大学に進学	女性	157	9	2	91	10	1	29	4	11
	男性	135	16	5	62	16	1	13	0	20
国公立（理系）大学に進学	女性	169	5	11	21	81	1	29	1	20
	男性	225	2	10	23	121	3	33	3	30
就職する	女性	85	0	0	0	0	10	39	5	31
	男性	166	3	1	5	2	28	52	15	30
わからない、決めていない	女性	358	15	10	15	15	6	91	19	187
	男性	294	5	4	11	10	7	62	7	188

表 3-30 男性の保護者の進路への期待と回答者自身の進路希望

回答者の進路希望 ＼ 男性の保護者の進路への期待		計	私立（文系）大学に進学してほしい	私立（理系）大学に進学してほしい	国公立（文系）大学に進学してほしい	国公立（理系）大学に進学してほしい	大学進学せず働いてほしい	特に期待はない	地元に残れば、こだわらない	わからない、決めていない
全体	計	2,171 100.0%	194 8.9%	109 5.0%	223 10.3%	258 11.9%	45 2.1%	481 22.2%	48 2.2%	813 37.4%
	女性	1,075 49.5%	104 4.8%	54 2.5%	117 5.4%	99 4.6%	12 0.6%	264 12.2%	19 0.9%	406 18.7%
	男性	1,096 50.5%	90 4.1%	55 2.5%	106 4.9%	159 7.3%	33 1.5%	217 10.0%	29 1.3%	407 18.7%
私立（文系）大学に進学	女性	232	83	6	22	3	3	53	2	60
	男性	177	66	8	19	9	2	29	0	44
私立（理系）大学に進学	女性	87	1	24	2	9	1	17	2	31
	男性	110	3	30	4	17	1	26	2	27
国公立（文系）大学に進学	女性	163	10	7	70	11	0	36	2	27
	男性	134	13	4	51	18	0	19	2	27
国公立（理系）大学に進学	女性	165	5	11	17	65	0	35	1	31
	男性	218	2	9	17	104	1	34	2	49
就職する	女性	86	0	0	1	2	5	41	1	36
	男性	168	3	3	7	5	27	42	13	68
わからない、決めていない	女性	342	5	6	5	9	3	82	11	221
	男性	289	3	1	8	6	2	67	10	192

*割合の分母は「2171」とした

2つの表で共通するのは、基本的に回答者の性別にかかわらず、回答者の希望する進路について保護者の期待と一致するものが多いことです。そのことは、進路について保護者と回答者の間で意見が交わされたことがある、ということが考えられます。他方、回答者の「就職する」に対し、男性の保護者の「進学せずに就職する」の回答が比較的大きな割合を占めるのに対し、女性の保護者は男性の保護者より低いことが見て取れます。

また、「分からない、決めていない」という回答者に対し、保護者の「特に期待はない」「分からない、聞いたことがない」という回答が多いことも見えてきました。保護者と進路について話し合っていなかったり、また保護者からの期待が低い場合、子どもの進路の希望が曖昧になったりすることが推測されます。

職業や進路決定については、親の応援や、親が職業や進路に対する意見をはっきり述べることと、職業選択における積極的な取り組みとの関連を指摘する先行研究があります [高橋彩, 2008, ページ: 159-170]。この研究では、議論の回避を高く示す青年の場合、職業決定において逡巡することが多く、議論による立場の明確化を高く示す青年は職業決定に意欲的に取り組むことが指摘されています。今回の調査でも、進路決定にあたり、保護者の意見を理解している回答者の場合、自分の進路が明確になっている傾向があることから、普段の保護者とのコミュニケーションが重要であると言えるでしょう。

3.6.3 保護者のジェンダー意識

内閣府の調査によれば、2018 年度の高等学校等への進学率は、女子 96.5%に対し男子 96.0%、専修学校（専門課程）への進学率は、女子 26.2%、男子 19.3%と、女子の方が高い進学率でした。しかし、大学（学部）への進学率は、女子 50.1%に対し男子 56.3%、大学（学部）卒業後に大学院へ進学する者の割合は、女子 5.8%に対し男子 14.8%となる。高校までの進学率は女の子のほうが高いにも関わらず、大学および大学院の進学が女の子のほうが低いという結果が出ています [内閣府男女共同参画局 , 2019, ページ : 8]。

こうした背景にあるのが、「女の子（若い女性）だから」という、彼女たちへ向けられる偏見（ジェンダー・ステレオタイプ）です。プランの調査では、4 人に 1 人が、ジェンダー・ステレオタイプ的な表現や発言を受けた経験があり、学校で経験した人は、10 人中 7 人で、家庭で経験した人は、約 5 人に 1 人でした。その結果、約 7 割が、「ジェンダー・ステレオタイプは、自分の可能性を狭めている」と感じており、4 人に 1 人が、「ジェンダー・ステレオタイプが進学や就学などの進路決定に影響している」と回答していた。また、10 人に 8 人が「男女平等が重要である」と考える一方、男女平等を「重要ではない」と考える傾向は、女の子より男の子の方、ジェンダー・ステレオタイプが弱い人より強い人の方にそれぞれ見られていることが指摘されます[公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン , 2022]。

こうしたことから、プログラム体験や進路への意識についても、自分自身および保護者がジェンダー・ステレオタイプな意見を投げかけているかどうかが、影響することが考えられます。表 3-31 は、回答者が保護者から「女だから」「男だから」と言われたことがあるか尋ねたものであり、表 3-32 および表 3-33 は、「ある」とした回答者が、具体的にどのような言葉を投げかけられたのか、聞いたものです。

表 3-31 保護者から「女だから」「男だから」と言われたことがあるか

	計	女性	男性
全体	2,000 100.0%	1,000 100.0%	1,000 100.0%
ある	408 20.4%	212 21.2%	196 19.6%
ない	1,133 56.7%	581 58.1%	552 55.2%
おぼえていない	459 23.0%	207 20.7%	252 25.2%

表 3-32 男性回答者が言われたことのある具体的な言葉や場面（抜粋）

	回答数
男だから泣くな	33
荷物を持つとき・力仕事をするとき	23
髪型・服装で	9
毛を剃った時	2
進学のとき（男なら理系、良い大学、など）	4
運動時、筋肉について、部活など	6
喧嘩したとき	4
言葉遣い	2
女の子向け（とされる）アニメ、本に触れるとき	3
弱音を吐いた時、かなしいとき（めそめそするな、くよくよするな）	5

*任意記述を筆者が分類している

表 3-33 女性回答者が言われたことのある具体的な言葉（抜粋）

	回答数
礼儀・口のきき方、立ち振る舞い	70
足が開いている、あぐら、姿勢	26
進路相談、就職、結婚の話など	25
家事の手伝い・料理	22
外見の事で	8
部屋が汚い時・片付け	5
夜遅くなるとき・門限	5
食事作法	3
兄弟と比べられるとき	3
字が汚かったとき	2

*任意記述を筆者が分類している

男性回答者と女性回答者の任意回答で特徴的だったのは、男性回答者が「泣かない」「力仕事をするとき」などに対し、女性回答者は立ち振る舞いや「あぐらをかく」など、態度で示されることです。また進路相談について男性回答者が「男だから」と言われた人数が 4 名だったのに対し、女性の場合は 25 名と、保護者から言われることは女性の方が多いことが見て取れます。

アンケートでは、回答者から見た保護者のジェンダー平等への態度についても聞いています。表 3-34 および表 3-35 は、女性及び男性の保護者のジェンダー平等に賛成しているかどうかを聞いたものです。

表 3-34 回答者から見た女性の保護者（母親）のジェンダー平等への賛成

	総計	回答数	女性	男性
総計	2,000	100.0%	1,000	1,000
ジェンダー平等に賛成している	1240	62.0%	653	587
ジェンダー平等にまあまあ賛成している	0	0.0%	0	0
ジェンダー平等に賛成していない	47	2.4%	15	32
ジェンダー平等にあまり賛成していない	103	5.2%	47	56
わからない	610	30.5%	285	325

表 3-35 回答者から見た男性の保護者（父親）のジェンダー平等への賛成

	総計	回答数	女性	男性
全体	2,000	100.0%	1,000	1,000
ジェンダー平等に賛成している	1043	52.2%	526	517
ジェンダー平等にまあまあ賛成している	0	0.0%	0	0
ジェンダー平等にあまり賛成していない	126	6.3%	62	64
ジェンダー平等に賛成していない	51	2.6%	24	27
わからない	780	39.0%	388	392

女性及び男性の保護者共に「ジェンダー平等に賛成している」という回答が最も多く、特に女性の保護者のジェンダー平等への賛成が高いことが見て取れます。このことは、前述の NHK 放送文化研究所による調査で、2018 年調査は 77%が「男女平等」を支持していることと合致していることが見て取れます。

また、この設問では、「ジェンダー平等に賛成している」とする回答に続いて多いのが、女性の保護者および男性の保護者ともに、「わからない」とする回答でした。この回答を保護者の性別で比較すると、男性の保護者のジェンダー平等に賛成かどうか「わからない」とする回答が、女性の保護者のジェンダー平等に賛成かどうか「わからない」とする回答よりも多いことが分かります。このことは、前述のアンケート回答者の進路に対する期待が、男性の保護者の方が「わからない」とする回答が多いことと合わせて、男性の保護者とのコミュニケーションが、女性の保護者に比べ十分に取られていないことが、考えられます。



4 高校生の子どもを持つ親 1,000 人へのインターネット調査

このセクションでは、高校生の子どもを持つ親 1,000 人へのインターネット調査の結果を分析します。前のセクションでも見たように、高校生の進路選択やプログラム体験については、親とのコミュニケーションが影響していていることが分かります。そこで、高校生の子どもを持つ親が、実際にどのように娘とコミュニケーションを取り、また進路への期待を持っているのか、調査結果から考えていきます。

4.1 回答者の属性

調査対象となった合計 1,000 人の回答者の属性は以下の通りです。調査では、回答者に子どもが複数いることを考慮し、子どもが複数いる場合、高校生の子どもが「長女」あるいは「長男」であると回答した方を対象としています。



表 4-1 回答者の年齢と子ども

	平均年齢	最低年齢	最高年齢	合計	女の子			男の子		
					1年生	2年生	3年生	1年生	2年生	3年生
女性	46.9 歳	34 歳	68 歳	500 50.0%	73	87	90	79	81	90
男性	51.1 歳	36 歳	74 歳	500 50.0%	80	76	94	78	80	92
平均	49.0 歳		合計	1,000 100.0%	153	163	184	157	161	182



表 4-2 職業と職種

		計	専門的・技術的職業	管理的職業（課長以上企業・団体役員）	一般事務的職業	販売的職業	保安的職業	農業・林業・漁業	運輸職業	通信・情報産業	技能工・生産工程従事・労務的職業
全体	総計	1,000	416	153	192	90	11	10	35	10	83
	女性	500	245	16	114	60	2	8	12	5	38
	男性	500	171	137	78	30	9	2	23	5	45
常勤の正社員 正職員	小計	516	149	137	127	20	9	1	21	7	45
	女性	108	28	12	54	2	1	0	2	2	7
	男性	408	121	125	73	18	8	1	19	5	38
臨時雇用 パート アルバイト	小計	223	81	0	48	54	1	1	8	0	30
	女性	204	72	0	45	52	1	1	6	0	27
	男性	19	9	0	3	2	0	0	2	0	3
派遣自営業	小計	11	4	0	2	1	1	0	1	0	2
	女性	5	3	0	2	0	0	0	0	0	0
	男性	6	1	0	0	1	1	0	1	0	2
家族従業者	小計	16	9	1	1	1	0	4	0	0	0
	女性	13	8	0	1	1	0	3	0	0	0
	男性	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0
経営者・役員	小計	42	19	13	1	6	0	0	2	0	1
	女性	6	3	2	0	0	0	0	1	0	0
	男性	36	16	11	1	6	0	0	1	0	1
家事に専念	小計	165	138	2	10	3	0	4	2	3	3
	女性	148	123	2	9	2	0	4	2	3	3
	男性	17	15	0	1	1	0	0	0	0	0
その他	小計	27	16	0	3	5	0	0	1	0	2
	女性	16	8	0	3	3	0	0	1	0	1
	男性	11	8	0	0	2	0	0	0	0	1

表4-2は、「常勤の正社員・正職員」と回答した人は、男性が圧倒的に多く、「臨時雇用 パート アルバイト」、「家事に専念」と回答した人は、女性が大半を占めていることが分かります。。このことは、前のセクションの高校生の回答者に聞いた、保護者の女性及び男性の職業に関する質問への回答とも一致します。

表 4-3 は、回答者の既婚（離別・死別含む）・未婚の状況と現在の就労形態を組み合わせたものです。表からは回答者の98.8%（女性回答者98.0%、男性回答者 99.6%）が既婚でした。国立社会保障・人口問題研究所によれば、一般世帯総数5 ,570万世帯のうち家族類型別にみると、最も多い「単独世帯」（2115 万世帯、38.0%）に次いで多いのが、「夫婦と子から成る世帯」（1,401 万世帯、25.2%）、「夫婦のみの世帯」（1,134 万世帯、20.1%）、「ひとり親と子から成る世帯」（503 万世帯、9.0%）、3 世代世帯や兄弟姉妹のみからなる世帯など「その他の一般世帯」（430 万世帯、7.7%）です [国立社会保障・人口問題研究所 , 2024, ページ：6-9]。子どもがいる世帯のうち、4 世帯のうち 1

世帯が「ひとり親と子から成る世帯」であることを考えると、今回の調査に参加した回答者は、「夫婦と子から成る世帯」に偏る結果となっています。

今回の調査で大多数を占めた既婚者の中では、女性の回答者の場合最も多いのが「臨時雇用 パートアルバイト」（40.8%）、続いて「家事に専念」（29.6%）、「常勤の正社員・正職員」（21.0%）であるのに対し、男性の回答者の場合「常勤の正社員・正職員」が圧倒的に多く（81.6%）、続いて「経営者・役員」（7.2%）でした。収入についての質問は行っていないので、推測になりますが、多くの回答者の世帯では、男性が主たる稼ぎ手であり、女性が従たる稼ぎ手、あるいはケア労働に専念していることが推測されます。

表 4-3 回答者の婚姻状況と職業

		計	常勤の正社員・正職員	臨時雇用 パート アルバイト	派遣自営業	家族従業者	経営者・役員	家事に専念	その他
女性	小計	500 100.0%	108 21.6%	204 40.8%	5 1.0%	13 2.6%	6 1.2%	148 29.6%	16 3.2%
	既婚女性	490 98.0%	105 21.0%	202 40.4%	4 0.8%	12 2.4%	5 1.0%	146 29.2%	16 3.2%
	未婚女性	10 2.0%	3 0.6%	2 0.4%	1 0.2%	1 0.2%	1 0.2%	2 0.4%	0 0%
男性	小計	500 100.0%	408 81.6%	19 3.8%	6 1.2%	3 0.6%	36 7.2%	17 3.4%	11 2.2%
	既婚男性	498 99.6%	407 81.4%	18 3.6%	6 1.2%	3 0.6%	36 7.2%	17 3.4%	11 2.2%
	未婚男性	2 0.4%	1 0.2%	1 0.2%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
総計		1,000 100,0%	516 51.6%	223 22.3%	11 1.1%	16 1.6%	42 4.2%	165 16.5%	27 2.7%

また、未婚者の回答者を見ると、女性の回答者に占める未婚者の割合が、男性の回答者の占める未婚者の割合よりやや高いことが見て取れます。しかし回答者に占める未婚者の割合はかなり低く、分析に有意な数値とは言えない状況にあります。

回答者の大半を占めた既婚者に対し、配偶者の職業を聞いたのが、表 4-4 です。



表 4-4 既婚者の配偶者の職業

		男性の保護者（父親）							
		合計	常勤の正社員・正職員	臨時雇用 パート アルバイト	派遣自営業	家族従業者	経営者・役員	家事に専念	その他
既婚女性	合計	490 100.0%	330 63.7%	67 13.7%	6 1.2%	3 0.6%	21 4.3%	40 8.2%	23 4.7%
	常勤の正社員・正職員	105	90	5	1	0	1	4	4
	臨時雇用 パート アルバイト	202	120	62	3	0	6	0	11
	派遣自営業	4	3	0	0	0	0	0	0
	家族従業者	12	5	0	1	2	2	2	0
	経営者・役員	5	3	0	0	0	1	0	1
	家事に専念	146	99	0	0	1	9	34	3
	その他	16	10	0	0	0	2	0	4
既婚男性	合計	498 100.0%	248 49.8%	123 24.7%	7 1.4%	7 1.4%	17 3.4%	87 17.5%	9 1.8%
	常勤の正社員・正職員	407	226	105	3	1	4	62	6
	臨時雇用 パート アルバイト	18	10	5	2	0	0	1	0
	派遣自営業	6	0	3	1	2	0	0	0
	家族従業者	3	0	0	0	2	0	1	0
	経営者・役員	36	4	8	1	2	13	8	36
	家事に専念	17	6	0	0	0	0	9	2
	その他	11	2	2	0	0	0	6	1

調査結果からは、女性回答者の場合、自身が臨時雇用／パート／アルバイトで配偶者である男性が常勤の正社員・正職員である場合が最も高く、続いて自身が家事に専念し、配偶者が常勤の正社員・正職員、次いで自身も配偶者もともに常勤の正社員・正職員である場合が多い結果となりました。男性回答者の場合、自身が常勤の正社員・正職員に集中し、配偶者である女性が常勤の正社員・正職員である場合が最も高く、次いで臨時雇用／パート／アルバイトである割合が高いことが見て取れます。このことは、高校生を対象にしたプログラミング体験に関する調査でも同様の結果となっています。

表 4-5 は、回答者の年齢と最終学歴（中退を含む）を組み合わせたものです。

表 4-5 回答者の年代と最終学歴（中退を含む）

		最終学歴（中退を含む）						
		中学校	高校	専門学校	短大	大学	大学院	合計
女性	30 歳代（34 ～ 39 歳）	0	19	10	1	4	0	34 6.8%
	40 歳代（40 ～ 49 歳）	2	84	57	53	113	5	314 62.8%
	50 歳代（50 ～ 59 歳）	2	34	20	32	57	2	147 29.4%
	60 歳代（60 ～ 68歳）	0	1	0	2	2	0	5 1.0%
	計	4	138	87	88	176	7	500 100.0%
男性	30 歳代（36～ 39 歳）	0	1	3	1	3	0	8 1.6%
	40 歳代（40 ～ 49 歳）	1	36	21	12	110	15	195 39.0%
	50 歳代（50 ～ 59 歳）	2	61	34	7	131	19	254 50.8%
	60 歳代（60 ～ 69 歳）	0	10	2	1	25	2	40 8.0%
	70 歳代（70～ 74歳）	0	0	0	1	1	1	3 0.6%
	計	3	108	60	22	270	37	500 100.0%
	合計	7 0.7%	246 24.6%	147 14.7%	110 11.0%	446 44.6%	44 4.4%	1,000 100.0%

全体を見ると、もっとも多いのが「大学」（446 名、女性 176 名、男性 270 名）であり、続いて「高校」（246 名、女性 138 名、男性 108 名）、「専門学校」（147 名、女性 87 名、男性 60 名）と続きます。これは、年代別にみると、女性回答者で最も多い 40 歳代（40 ～ 49 歳）では、最終学歴を「短大」とする回答（53名）が「専門学校」（57名）に続いて多いのに対し、男性回答者で最も多い 50 歳代（50 ～ 59 歳）では、「短大」の回答は 7 名、「専門学校」は 34 名でした。

40 歳代は 2024 年現在 1975 年生まれから 1984 年生まれまでに該当し、50 歳代は 1965 年生まれから 1974 年生まれに該当します。この年代の高等教育機関への進学率等の推移をみると、1965 年生まれが 18 歳になる 1983 年時点での大学進学率は 42%、50% を超えるのが 1991 年、60%に達するのは 2003 年です。高校卒業者は 1992 ～ 93 年の 36% をピークに 20%代を前後しています。短大への進学者も 1992 ～ 1993 年の25%をピークに、その後減少しています [文部科学省, 2023]。

本調査では、「短大」の回答は女性回答者に集中しました。特に 40 ～ 50 歳代（40 歳代 53 名、50 歳代 32 名）で 88 名（77.3%）を占めたことは、当時の短大進学が、大学への進学と並び選択肢と考えられていたことが伺われます。反対に、男性の短大への進学率の低さは、そもそも「短大」が家政や教育、保健など専門分野に特化した学科が多く、「女性の進学先」とみなされがちだったことから、男性回答者の進学率が低いと考えることができます。

表 4-6 は回答者の最終学歴（中退を含む）と現在の職業を組み合わせたものです。

表 4-6 回答者の最終学歴（中退を含む）と現在の職業

区分		回答者の現在の職業	回答者の最終学歴（中退を含む） 中学校	高校	専門学校	短大	大学	大学院	計
全体		総計	7 0.7%	246 24.6%	147 14.7%	110 11.0%	446 44.6%	44 4.4%	1,000 100.0%
既婚女性		女性合計	4 0.8%	138 27.6%	87 17.4%	88 17.6%	176 35.2%	7 1.4%	500 100.0%
		小計	3	131	87	88	174	7	490
		常勤の正社員・正職員	1	20	17	13	51	3	105
		臨時雇用 パート アルバイト	0	58	44	37	61	2	202
		派遣自営業	0	0	0	2	2	0	4
		家族従業者	0	2	3	2	5	0	12
		経営者・役員	0	1	1	1	2	0	5
		家事に専念	2	44	20	27	51	2	146
		その他	0	6	2	6	2	0	16
		小計	1	7	0	0	2	0	10
		常勤の正社員・正職員	1	0	0	0	2	0	3
		臨時雇用 パート アルバイト	0	2	0	0	0	0	2
		派遣自営業	0	1	0	0	0	0	1
		家族従業者	0	1	0	0	0	0	1
		経営者・役員	0	1	0	0	0	0	1
		家事に専念	0	2	0	0	0	0	2
		その他	0	0	0	0	0	0	0
既婚男性		男性合計	3 0.6%	108 21.6%	60 12.0%	22 4.4%	270 54.0%	37 7.4%	500 100.0%
		小計	3	107	59	3	3	3	3
		常勤の正社員・正職員	2	88	43	1	1	1	1
		臨時雇用 パート アルバイト	0	4	2	0	0	0	0
		派遣自営業	1	2	2	0	0	0	0
		家族従業者	0	1	0	0	0	0	0
		経営者・役員	0	4	7	0	0	0	0
		家事に専念	0	5	1	2	2	2	2
		その他	0	3	4	0	0	0	0
		小計	0	1	1	1	1	1	1
		常勤の正社員・正職員	0	1	0	1	1	1	1
		臨時雇用 パート アルバイト	0	0	1	0	0	0	0
		派遣自営業	0	0	0	0	0	0	0
		家族従業者	0	0	0	0	0	0	0
		経営者・役員	0	0	0	0	0	0	0
		家事に専念	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0

女性回答者と男性回答者でまず目につくのが、最終学歴について、「大学」「大学院」と回答した人が、男性回答者の方が多いことです。女性回答者の最終学歴で最も多いのが「大学」(176 名)、続いて「高校」(138 名)、「短大」(88 名)、「高校」(87 名)となりました。「大学院」では、女性回答者は 7 名のみでした。男性回答者は最も多い「大学」(270 名)、続いて「高校」(107 名)で、この 2 つで男性回答数の 8 割近くを占めています。女性回答者で多かった「高校」「短大」は男性回答者の場合、それぞれ 59 名、22 名に留まりました。

職業と学歴を組み合わせると、最終学歴を「大学」「大学院」と回答した男性が「常勤の正社員・正職員」「経営者・役員」に集中したのに対し、女性回答者では最終学歴が「大学」だとしても現在の職業は、最も多いのが「臨時雇用 パート アルバイト」で、続いて「常勤の正社員・正職員」「家事に専念」が同数という結果になっています。このことは、回答者の性別によって、現在の職業に影響があることを示しています。

4.2 回答者と子どもとの関係

本調査では、「子どもとのコミュニケーションが緊密であればあるほど、子どもの進路希望やプログラミングへの関心に理解がある」との仮定の下、子どもと普段どのように接しているのかを質問しています。表 4-7 は「あなたはお子さんとどの程度話をしますか?」に対する回答です。



表 4-7「子どもとどの程度話をするか」

	計	女性	男性
よく話をする	560 56.0%	357 71.4%	203 40.6%
ときどき話をする	336 33.6%	113 22.6%	223 44.6%
あまり話をしない	85 8.5%	22 4.4%	63 12.6%
まったく話をしない	19 1.9%	8 1.6%	11 2.2%
総計	1,000 100.0%	500 100.0%	500 100.0%

回答者では女性が「よく話をする」と回答する割合が 71.4%、続いて「ときどき話をする」が 22.6%だったのに対し、男性回答者では「ときどき話をする」が最も多く 44.6%、続いて「よく話をする」(40.6%)、「あまり話をしない」(12.6%)と続きました。女性と男性の回答では、女性が子どもとの会話が多くされていると認識していることが見て取れます。

表 4-8 は、「お子さんとの関係について、もっとも該当するもの」を選択してもらった結果です。この設問は、回答者自身が認識している子どもとの関係を聞いたものですが、子どもとの関係が厳しいものか、あるいはいわゆる「友だち親子」の関係かによっても、普段子どもとの対話の頻度が異なるのでは、という仮定の上に質問したものです。

表 4-8 お子さんとの関係について

	計	女性	男性
ダメなものはダメとはっきりいう	600 60.0%	304 60.8%	296 59.2%
子どもの気持ちに寄り添う	321 32.1%	154 30.8%	167 33.4%
友達のような関係	79 7.9%	42 8.4%	37 7.4%
総計	1,000 100.0%	500 100.0%	500 100.0%

子どもの関係については、ある程度の厳格さを持つ「ダメなものはダメとはっきりいう」、子どもの意見を尊重する「子どもの気持ちに寄り添う」、そして親子というよりは「友だちのような関係」の 3 つの選択肢で、女性と男性の有意差は見られませんでした。興味深いのは、「ダメなものはダメとはっきりいう」との回答が、男女ともに 6 割であったことです。回答者の多くが、子どもとの関係において、一定のルールを設け、そのルールから逸脱する場合は子どもに NG を出すことが見て取れます。

「ダメなものはダメとはっきりいう」と回答した 600 名（女性 304 名、男性296名）に子どもとの会話の頻度を聞いたのが、表 4-9 です。女性の回答者では「よく話をする」77.3%、「ときどき話をする」20.1%であり、男性の回答者で「よく話をする」42.6%、「ときどき話をする」43.9%で共に 9 割近くが子どもとのコミュニケーションを頻繁あるいはある程度は行っていることがうかがえます。

表 4-9「ダメなものはダメとはっきり言う」回答者の子どもとの会話の頻度

	女性	男性
よく話をする	235 77.3%	126 42.6%
ときどき話をする	61 20.1%	130 43.9%
あまり話をしない	8 2.6%	36 12.2%
まったく話をしない	0 0%	4 1.4%
総数	304 100.0%	296 100.0%

LINE リサーチが 2020 年 3 月に母親と同居している高校生男女 788 人に LINE を使って行ったアンケートでは、「母親とはどんな会話をしていますか?」という質問をしています。女子高生が日常会話（91.6%）、今日の出来事（82.2%）、今日の出来事に加え感情や思ったことを詳細に話す（68.4%）、悩みや興味などの雑談や相談を詳しく話す（48.1%）であるのに対し、男子高生が日常会話（83.0%）、今日の出来事（67.4%）、今日の出来事に加え感情や思ったことを詳細に話す（38.4%）、悩みや興味などの雑談や相談を詳しく話す（27.9%）という結果となりました [LINE リサーチ，令和高校生の親子関係 [母親編], 2020]。

また、同年 5 月に LINE リサーチが高校 1 年生～3 年生 男女 1,041 人を対象に LINE を使って実施したアンケートでは、「父親とはどんな会話をしていますか」という質問がされています。父親との会話は、日常会話については女子高生が 80.5%であるのに対し、男子高生が 68.9%、その日にあったできごとを事実だけではなく詳細を話すのは女子高生は 37.8%、男子高生が 26.6% と、女子高生の方が男子高生より父親と会話していました。ただ、その日にあった出来事の事実だけを話す、悩み事や趣味など雑談を詳しく話すことについて男女差は大きくありませんでした（女子高生28.7%、男子高生28.2%）[LINE リサーチ, 令和高校生の親子関係 [父親編], 2020]。

LINE リサーチの調査においては、子どもが話すのが母親の方が多いこと、女子高生の方が、より多く母親と話していることが見て取れます。

4.3 自宅でのインターネット接続環境

総務省の「情報通信白書令和5年度版」によれば、2022 年の個人のインターネット利用率は 84.9%であり、端末別のインターネット利用率は、「スマートフォン」(71.2%) が最も多く、「パソコン」(48.5%) を 22.6 ポイント上回っていること、個人の年齢階層別にインターネット利用率を見てみると、13 歳から 59 歳までの各階層で 9 割を超えている一方、60 歳以降年齢階層が上がるにつれて利用率が低下する傾向にあることが指摘されています [総務省, 2023]。

本調査では、回答者に自宅でのインターネット接続環境について質問しています。表 4-10 は、自宅の無線LAN（Wi-Fi）環境に対する回答を、回答した男女の年代別に分類したものです。

表 4-10 自宅の無線 LAN (Wi-Fi) 環境

	合計	女子高校生					男子高校生					
		小計	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	小計	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
全体	1,000 100.0%	500 100.0%	34 6.8%	314 62.8%	147 29.4%	5 1.0%	500 100.0%	8 1.6%	195 39.0%	254 50.8%	40 8.0%	3 0.6%
自宅に設置しており、よく利用している	873 87.3%	436 87.2%	31 6.2%	274 54.8%	128 25.6%	3 0.6%	437 87.4%	7 1.4%	166 33.2%	226 45.2%	35 7.0%	3 0.6%
自宅に設置しており、たまに利用している	38 3.8%	15 3.0%	0 0%	5 1.0%	10 2.0%	0 0%	23 4.6%	1 0.2%	6 1.2%	15 3.0%	1 0.2%	0 0%
自宅に設置してあるが、利用していない	23 2.3%	10 2.0%	1 0.2%	8 1.6%	0 0%	1 0.2%	13 2.6%	0 0%	9 1.8%	3 0.6%	1 0.2%	0 0%
自宅に設置していない	37 3.7%	21 4.2%	2 0.4%	15 3.0%	4 0.8%	0 0%	16 3.2%	0 0%	8 1.6%	6 1.2%	2 0.4%	0 0%
わからない	29 2.9%	18 3.6%	0 0%	12 2.4%	5 1.0%	1 0.2%	11 2.2%	0 0%	6 1.2%	4 0.8%	1 0.2%	0 0%

表では女性回答者、男性回答者共に「自宅にWi-Fiを設置しておりよく利用している」ことが分かります。また、利用状況について、年齢による有意差は認められませんでした。このことは、幅広い年代にインターネット接続環境が受け入れられ、所与のものとなっていることが分かります。

この自宅でのインターネット接続の際に利用する機器について聞いたのが、表 4-11 です。

表 4-11 自宅でインターネットに接続する際に使用する機器（複数選択）

	合計	女子高校生					男子高校生					
		小計	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	小計	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
回答者数（MA）	1,941 100.0%	873 100.0%	52 100.0%	532 100.0%	280 100.0%	9 100.0%	1,068 100.0%	16 100.0%	403 100.0%	552 100.0%	88 100.0%	9 100.0%
ノートパソコン	542 27.9%	234 26.8%	13 25.0%	130 24.4%	88 31.4%	3 33.3%	308 28.8%	3 18.8%	113 28.0%	163 29.5%	28 31.8%	1 11.1%
スマートフォン	889 45.8%	447 51.2%	32 61.5%	280 52.6%	131 46.8%	4 44.4%	442 41.4%	8 50.0%	175 43.4%	224 40.6%	32 36.4%	3 33.3%
デスクトップパソコン	201 10.4%	57 6.5%	1 1.9%	38 7.1%	17 6.1%	1 11.1%	144 13.5%	3 18.8%	47 11.7%	75 13.6%	16 18.2%	3 33.3%
タブレット端末	289 14.9%	122 14.0%	5 9.6%	78 14.7%	38 13.6%	1 11.1%	167 15.6%	2 12.5%	63 15.6%	89 16.1%	11 12.5%	2 22.2%
持っていない	20 1.0%	13 1.5%	1 1.9%	6 1.1%	6 2.1%	0 0%	7 0.7%	0 0%	5 1.2%	1 0.2%	1 1.1%	0 0%
参考：回答者人数	1,000	500	34	314	147	5	500	8	195	254	40	3

男女ともに最も多く使用する機器はスマートフォンであり、女性回答者と男性回答者共に世代が低いほど高い使用率となりました。続いて多かったのがノートパソコンであり、タブレット端末がそれに続く結果となりました。女性回答者と男性回答者の間に大きな差がありませんが、他の性別と比較して70歳代の男性回答者のノートパソコン使用率が11.1%と低く（全回答者平均が 27.9%、男性回答者平均が 28.7%）、デスクトップパソコンの使用率が 33.3%（全回答者平均が 10.4%、男性回答者平均が 13.4%）なのが目立ちます。また、自宅で使用する機器については、女性が平均 1.7 台保有しているのに対し、男性は 2.1 台保有しており、男性回答者の方が使用する機器を複数有していること、また年代が上がるにつれて保有台数も増加傾向にあることが見て取れます。前述の総務省の白書では、60 歳代以上のインターネット利用状況が低下傾向にあるとされましたが、調査結果からは必ずしもその限りではないことがうかがわれます。

自宅での子どものインターネット接続について聞いたのが、表 4-12 です。自宅での子どものインターネット接続環境は、回答者の職種に関係なく「いつでも Wi-Fi に接続できる」とする回答が男性回答者で「家族従業者」をのぞき、いずれも9割を超える結果となりました。このことは、業種に関わらず、どの家庭でもインターネット接続環境は基本的にいつでも接続できる状況にあることが推定されます。

表 4-12　自宅での子どものインターネット接続環境

回答者の就労形態		お子さんのWi-Fi接続状況について					
		合計	いつでもWi-Fiに接続できる	きまった時間だけWi-Fiに接続できる	親が許可してからWi-Fiに接続できる	接続できない	Wi-Fiやインターネットに接続できる環境にない
合計		991 100.0%	864 94.8%	32 3.5%	7 0.8%	7 0.8%	1 0.1%
女性	計	451 49.5%	427 46.9%	17 1.9%	2 0.2%	4 0.4%	1 0.1%
	常勤の正社員・正職員	97 10.6%	91 10.0%	4 0.4%	0 0%	2 0.2%	0 0%
	臨時雇用 パート アルバイト	185 20.3%	178 19.5%	4 0.4%	1 0.1%	2 0.2%	0 0%
	派遣自営業	5 0.5%	5 0.5%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	家族従業者	11 1.2%	11 1.2%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	経営者・役員	5 0.5%	5 0.5%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	家事に専念	133 14.6%	124 13.6%	7 0.8%	1 0.1%	0 0%	1 0.1%
	その他	15 1.6%	13 1.4%	2 0.2%	0 0%	0 0%	0 0%
男性	計	460 50.5%	437 48.0%	15 1.6%	5 0.5%	3 0.3%	0 0%
	常勤の正社員・正職員	373 40.9%	354 38.9%	11 1.2%	5 0.5%	3 0.3%	0 0%
	臨時雇用 パート アルバイト	18 2.0%	17 1.9%	1 0.1%	0 0%	0 0%	0 0%
	派遣自営業	6 0.7%	6 0.7%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	家族従業者	3 0.3%	2 0.2%	1 0.1%	0 0%	0 0%	0 0%
	経営者・役員	34 3.7%	33 3.6%	1 0.1%	0 0%	0 0%	0 0%
	家事に専念	15 1.6%	14 1.5%	1 0.1%	0 0%	0 0%	0 0%
	その他	11 1.2%	11 1.2%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%

「いつでも Wi-Fi に子どもが接続できる」と回答した 864 名が子どもに与えているとした電子機器を示したものが、表 4-13 です。

表 4-13 いつでも Wi-Fi に子どもが接続できる環境で子どもに与えられている電子機器（複数回答）

	合計	女性	男性
合計	1,382 100.%	676 48.9%	706 51.1%
パソコン	241 17.4%	112 8.1%	129 9.3%
タブレット型端末	315 22.8%	153 11.1%	162 11.7%
スマートフォン	807 58.4%	402 29.1%	405 29.3%
与えていない	19 1.4%	9 0.7%	10 0.7%

こども家庭庁の調査によれば、高校生のスマートフォン利用率は 97.4%、自宅用 PC・タブレット使用率は 39.6%でした [こども家庭庁, 2024]。本調査でも、同様の結果が示されています。なお、スマートフォンを有している子ども 807 名のうちパソコンおよびタブレット型端末の所有状況を見たのが、表 4-14 です。

表 4-14 スマートフォン所有者のその他の電子機器の所有状況（複数回答）

	合計	女性	男性
パソコンを与えている	222 21.7%	103 19.6%	119 23.8%
タブレット型端末を与えている	294 28.7%	161 30.7%	133 26.6%
パソコン・タブレット型端末両方を与えている	109 10.6%	59 11.2%	50 10.0%
パソコン・タブレット型端末を与えていない	400 39.0%	202 38.5%	198 39.6%
合計	1,025 100.0%	525 100.0%	500 100.0%

表では「パソコン・タブレット型端末両方を与えている」「パソコン・タブレット型端末を与えていない」では、子どもが女の子か男の子かで有意差は認められませんでした。ただし、「パソコンを与えている」との回答が、子どもが女の子の場合は 19.6%だったのに対し、男の子は 23.8%、「タブレット型端末を与えている」との回答が、子どもが女の子の場合は 30.7%であるのに対し男の子は 26.6%でした。このことは子どもが男の子の場合はパソコンが与えられ、女の子の場合にはタブレット型端末が与えられる傾向が見て取れます。



4.4 子どものプログラミング体験

子どものプログラミング体験について聞いた結果が、表4-15です。「特にない」との回答が816名で、女性の回答者および男性の回答者共に最も多い結果となりました。プログラミングの教材を与えたり、プログラミング教室に通わせる、プログラミング体験施設の経験では、女性の回答者を男性の回答者が上回る結果となりましたが、大きな差とは言えない結果となっています。また、子どもの性別による体験の差を見ると、「プログラミングの教材を与えた」「プログラミング教室へ通わせた」「プログラミング体験施設に連れて行った」について女性の回答者および男性の回答者ともに、子どもが女の子の方が多い結果となっています。これは、前セクションだと男の子の方がプログラミング体験をしている人が多いという結果とは一致しない結果となりました。

表 4-15 子どものプログラミング体験

	合計	親（女性）		親（男性）	
		高校生女子	高校生男子	高校生女子	高校生男子
全体	1,123 100.0%	285 25.4%	268 23.9%	288 25.6%	282 25.1%
プログラミングの教材を与えた	42 3.7%	12 1.1%	7 0.6%	12 1.1%	11 1.0%
プログラミング教室へ通わせた	38 3.4%	9 0.8%	5 0.4%	12 1.1%	12 1.1%
プログラミング体験施設に連れて行った	41 3.7%	10 0.9%	6 0.5%	13 1.2%	12 1.1%
プログラミングセミナーやイベントに参加させた	37 3.3%	8 0.7%	6 0.5%	13 1.2%	10 0.9%
プログラミング学習アプリ／インターネット動画を紹介、使わせた	43 3.8%	9 0.8%	9 0.8%	15 1.3%	10 0.9%
オンラインゲームを紹介、使わせた	45 4.0%	11 1.0%	8 0.7%	13 1.2%	13 1.2%
本や参考書で勉強させた	61 5.4%	16 1.4%	14 1.2%	16 1.4%	15 1.3%
特にない	816 72.7%	210 18.7%	213 19.0%	194 17.3%	199 17.7%

子どもに「プログラミング体験を特にさせていない」と回答した816人を除く184人に、プログラミング体験をさせた理由を聞いた結果が表 4-16です。男性の回答者が「将来の進学に役立つと思う」「将来の就職に役立つと思う」「面白そう」といった理由が多いのに対し、女性の回答者は「子どもが関心を示した」という回答が多い結果となりました。回答数が少ないので、比較することはできませんが、女性の回答者が子どもが「関心を示した」からプログラミング体験をさせたのに対し、男性の回答者の方は、プログラミングが将来に役に立つ、またはプログラミングそのものが面白いと考えていることが伺えます。

回答者の平均年齢は女性が 46.9 歳、男性が合51.1歳であり、大学在籍時（1992～1996年）の時点では、インターネットはまだ一般的ではありませんでした。インターネットが職場や家庭に普及が始まるきっかけとなった Microsoft Windows 95 が発売されたのが 1995 年であり、インターネット利用率が 50% を超えたのが 2002 年（57.8%）です［総務省, 2018］。一般的に言われる、2023年時点で 33 歳以下の人（1990年代以降に生まれた場合）が該当するデジタルネイティブ世代に比

べると、必ずしもプログラミングが一般的ではなかったと考えられる中で、男性回答者の方が女性回答者よりも能動的な理由で、子どもにプログラミング体験をさせたことは、プログラミングに対する理解の差が影響していることも考えられます。

表 4 - 16 子どもにプログラミング体験をさせた理由

	合計	親（女性）		親（男性）	
		高校生女子	高校生男子	高校生女子	高校生男子
全体	348 100.0%	76 21.8%	56 16.1%	119 34.2%	97 27.9%
子どもが関心を示したから	89 25.6%	23 6.6%	18 5.2%	22 6.3%	26 7.5%
学校で必須科目だから	40 11.5%	10 2.9%	5 1.4%	15 4.3%	10 2.9%
子どもに関心を持ってもらいたいから	48 13.8%	7 2.0%	8 2.3%	19 5.5%	14 4.0%
将来の進学に役立つと思うから	45 12.9%	12 3.4%	7 2.0%	14 4.0%	12 3.4%
将来の就職に役立つと思うから	43 12.4%	7 2.0%	5 1.4%	20 5.7%	11 3.2%
面白そうだから	33 9.5%	4 1.1%	4 1.1%	17 4.9%	8 2.3%
周りが体験しているから	11 6.0%	7 2.0%	3 0.9%	5 1.4%	6 1.7%
何となく	10 2.9%	1 0.3%	1 0.3%	3 0.9%	5 1.4%
特に理由はない	14 4.0%	5 1.4%	2 0.6%	3 0.9%	4 1.1%
わからない	5 1.4%	0 0%	3 0.9%	1 0.3%	1 0.3%



4.5 子どもの進路選択に対する意識

回答者の子どもへの進学の期待を聞いた結果が、表 4-17 です。最も多いのが、「こだわりがない」（276名）という結果ですが、続いて「大学（理系）に進んでほしい」（246名）という結果となっています。女性の回答者と男性の回答者共に文系の大学・専門学校に通ってもらいたいと回答する割合は、子どもが女の子の場合が高く、理系の大学・専門学校に通ってもらいたいと回答する割合は子どもが男の子であるほうが高い結果となっています。また「地元を離れなければよい」（16人）とした回答は、女性の回答者と男性の回答者共に子どもが女の子の場合が多い結果となりました。

表 4-17 保護者の子どもの進路への期待

	合計	親（女性）		親（男性）	
		高校生女子	高校生男子	高校生女子	高校生男子
全体	1,000 100.0%	250 25.0%	250 25.0%	250 25.0%	250 25.0%
大学（文系）に進んでほしい	168 16.8%	53 5.3%	41 4.1%	42 4.2%	32 3.2%
大学（理系）に進んでほしい	246 24.6%	40 4.0%	73 7.3%	66 6.6%	67 6.7%
専門学校（文系）に進んでほしい	13 1.3%	7 0.7%	3 0.3%	2 0.2%	1 0.1%
専門学校（理系）に進んでほしい	15 1.5%	3 0.3%	3 0.3%	2 0.2%	7 0.7%
こだわりがない	276 27.6%	75 7.5%	63 6.5%	68 6.8%	70 7.0%
地元を離れなければ良い	16 1.6%	7 0.7%	2 0.2%	5 0.5%	2 0.2%
働いてほしい	48 4.8%	9 0.9%	20 2.0%	8 0.8%	11 1.1%
特に考えていない	218 21.8%	56 5.6%	45 4.5%	57 5.7%	60 6.0%

大学に進学した人のうち、他県の大学に進学せずに自県の大学に進学する比率は、ほとんどの県で女子が男子よりも高いことは、先行研究でも示されています [田澤実 , 2023]。回答者は性別にかかわらず、「地元を離れなければよい」とするのは子どもが女の子の場合が多い結果となっていますが、この点は子どもの性別でみる他県への進学率の結果にもつながっていると考えることができます。

また、「働いてほしい」という項目は、女性の回答者および男性の回答者共に子どもが男の子の場合、回答数が多い結果となりました。2023年3月に高校を卒業した 96 万 2009 人のうち、就職した者は 14.3% でした。ただ高校の中でも専門高校の場合、就職を選択した割合は 46.7% と高く普通科の場合 6.3%)、中でも工業高校 (61.8%) や水産高校 (58.9%) では半数以上が就職を選択していました [文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）付産業教育振興室, 2023]。いずれの専門学校でも生徒では男子生徒の割合が女子生徒より高いことを背景に、子どもが男の子である場合、高校卒業後の進路への期待として「働いてほしい」につながると考えられます。

また興味深いのは、女性の回答者の方が、子どもが女の子か男の子かで回答に差が生じるのに対し、男性の回答者は女性の回答者よりも違いがないことです。特に「大学（理系）に進んでほしい」という回答では女性の回答者の場合、子どもが女の子である場合（40人）と男の子の場合（73人）で、1.8倍の差が生じています。

表 4-18「プログラミングが得意かどうかは性別に関係がない」という意見への感じ方

	合計	親（女性）		親（男性）	
		高校生女子	高校生男子	高校生女子	高校生男子
全体	1,000 100.0%	250 25.0%	250 25.0%	250 25.0%	250 25.0%
そう思う	411 41.1%	110 11.0%	98 9.8%	99 9.9%	104 10.4%
どちらかといえばそう思う	318 31.8%	78 7.8%	84 8.4%	84 8.4%	72 7.2%
どちらかといえばそう思わない	140 14.0%	32 3.2%	32 3.2%	32 3.2%	44 4.4%
そう思わない	131 13.1%	30 3.0%	36 3.6%	35 3.5%	30 3.0%

本調査では、プログラミングに関連して回答者の価値観を問う設問も設定しました。表 4-18 は、「プログラミングが得意かどうかは性別に関係がない」という意見への感じ方を聞いたものです。データでは女性の回答者の場合、「そう思う」の回答が、子どもが女の子である場合の方が多い（子どもが女の子だと110人、男の子の場合は98人）のに対し、男性の回答者の場合は逆の結果となっています（子どもが女の子だと99人、男の子の場合 104 人）。

2023年度の厚生労働省の雇用動向調査結果を見ると、全産業平均の離職率は15.4% であるのに対し、情報通信産業の離職率は 12.8%でした [厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室, 2024]。他方で、情報通信産業では、年間総実労働時間が 1,933 時間（全産業平均 1,724 時間）、所定外労働時間が198 時間（全産業平均129 時間）、長時間労働等を原因とする脳・心臓疾患、精神障害の労災補償の支給決定においても多い業種のひとつとされてきました[厚生労働省労働基準局 , 2017]。

こうした点を踏まえ、本アンケートでは、「『自分の子どもには残業や休日出勤を含め長時間労働してほしくない』という意見をどう思いますか」という設問を設定しています。その結果をまとめたのが、表4-19です。女性の回答者・男性の回答者共に「そう思う」という回答は子どもが女の子の場合の方が多いのに対し、「どちらかといえばそう思う」という回答はいずれも「子どもが男の子」の場合が多いという結果になりました。この結果は、回答者の性別にかかわらず、子どもの性別によって「残業や休日出勤を含め長時間労働」してほしくないと思っていること、ただし「してほしくない」という程度については、子どもの性別が影響していることがうかがえます。

なお、「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」で女性回答者・男性回答者では有意差は認められませんでした。

表 4-19「自分の子どもには残業や休日出勤を含め長時間労働してほしくない」という意見をどう思うか

	合計	親（女性）		親（男性）	
		高校生女子	高校生男子	高校生女子	高校生男子
全体	1,000 100.0%	250 25.0%	250 25.0%	250 25.0%	250 25.0%
そう思う	322 32.2%	92 9.2%	75 7.5%	86 8.6%	69 6.9%
どちらかといえばそう思う	411 41.1%	106 10.6%	118 11.8%	98 9.8%	119 11.9%
どちらかといえばそう思わない	132 13.2%	27 2.7%	32 3.2%	38 3.8%	35 3.5%
そう思わない	105 10.5%	25 2.5%	25 2.5%	28 2.8%	27 2.7%

5 調査結果に対する専門家からのコメントと提言

アンケート調査を踏まえ、本調査では専門家の方からコメントおよび提言をいただきました。

「ジェンダー・ステレオタイプの再生産に挑む―課題と提言」
天童睦子（宮城学院女子大学名誉教授・学長顧問）



天童睦子（宮城学院女子大学名誉教授・学長顧問）

専門はジェンダーと教育、女性のキャリア形成、教育社会学。近著に『ゼロからはじめる女性学―ジェンダーで読むライフワーク論』（世界思想社 2023）。「DX は現代における社会問題を解決する手立てとなりうるのか―女性と子どもの教育の視点から」2024『日英教育誌』第 7 号 pp.6-23。2022–24 年 W20 ジャパンデリゲート。早稲田大学大学院教育学研究科博士後期課程修了、博士（教育学）。

教育は未来社会のヴィジョン創造の鍵である。世界的に、教育におけるデジタル・テクノロジーの導入が展開されるなかで、デジタル格差（digital divide）、とりわけ「女性とデジタル」のかかわりが注目されている。

プラン・インターナショナル・ジャパンによる「ガールズ・リーダーシップレポート 2025」は、日本の高校生 2,000 名を対象に、また親世代 1,000 名を対象とする意識調査があわせて実施され、ジェンダー・ステレオタイプの再生産にかかわる、新たな課題を提起した。このような「デジタルとジェンダー」の実証的調査は日本ではまだ少ない。プランの先駆的取り組みをまず評価したい。

本稿では、主に高校生男女を対象とする「デジタル分野のジェンダーギャップ」調査から、若い世代のデジタル接触、学校内外のデジタル教育、ジェンダー意識、親とのかかわりなどの設問を通して見えてきた知見をふまえて、提言を行う。要点は次の通りである。

1. 学校教育におけるデジタル教育の充実、学校外デジタル教育体験のジェンダー格差の認識
2. 女性に対するデジタル障壁の是正とロールモデルの提示、リーダーシップ
3. 親のジェンダー・バイアスを問い、ステレオタイプの再生産に挑む

1. 学校教育におけるデジタル教育の充実
―「誰も取り残さない」平等と尊厳の視座

小学校から高校に至る学校教育において、段階を追ってデジタル・テクノロジー教育の取り組みがある。ただし、本調査の知見では、プログラミング体験にはジェンダー格差がみられ、それが「関心の格差」にもつながっていること、とりわけ「学校外のプログラミング学習」の体験に男女差があること、また親の関与の違いも関心や進路選択に直接・間接に影響を及ぼしていることが見て取れた。

そこで、第一に、学校教育におけるプログラミング教育、デジタル教育の体系的充実、児童・生徒の関心、個別的ニーズにも分け入った、「誰も取り残さない」教育内容と教授法の開発が肝要となる。

2. デジタル分野のロールモデルの提示と女性のリーダーシップ

第二に、若い世代が自らの進路選択を具体化し、将来像を描くには、こうありたいというロールモデルの提示が有効である。デジタル・テクノロジーの分野で働く女性を増やす取り組みとともに、その職業がディーセント・ワーク（働き甲斐のある人間らしい仕事）であることも大事である。

UN Women によれば、「ほとんどの国で、女子は科学分野において男子と同等の成績を収めて」いるが、「世界的に見ると、テクノロジー分野で働く人の内女性は３分の１以下」であり、トレーニングプログラムのみならず、ステレオタイプを存続させてしまう人々や組織の在り方を修正し、協力的でない教育や職場の環境に変化を加えることが必要」であるという [UN Women, 2023]。ジェンダー平等と女性のリーダーシップを主軸に、テクノロジーの進展を、人としての尊厳、人権、包括性、持続可能性といった希望の未来に活かす改革のヴィジョンの基盤の一つに位置付ける必要がある [天童睦子 , 2024]。

3. 親のジェンダー意識のアップデートと不平等の再生産への挑戦

第三に、高校生にとって、親（父母）とのコミュニケーションは進路選択、将来展望に大きな影響がある。本調査では、高校生から見た保護者（父母）のジェンダー平等意識について、母親は「ジェンダー平等に賛成」が６割、「わからない」が３割、父親は「ジェンダー平等に賛成」が５割強、「わからない」が４割であった。母親に比べ、父親の「ジェンダー平等に賛成していると思う」が低く、父親のジェンダー意識は「わからない」が高めである。

「進路選択」においても回答者（高校生）と父母で意思の疎通に差があったが、父親とのコミュニケーションに課題があることが見えてくる。また、親からの固定的なジェンダー・ステレオタイプの言葉や態度の事例もあった。父母のジェンダー平等意識のアップデートが、ステレオタイプの是正の第一歩といえるだろう。本レポートのもう一つの調査「高校生をもつ親の意識調査」分析から、さらに考察を深めてほしい。

デジタル教育の新時代に向けて検討すべき課題は、社会のすべての人々が、新規のテクノロジーを含む教育リソースにアクセスできるように、デジタル格差を是正し、さらに教育戦略の平等化を目指すことにある。それはまた、ジェンダー平等を土台に、テクノロジーを活用する上で直面する障壁を認識し、意思決定プロセスにおける女性の完全かつ平等で有意義な参加とリーダーシップの促進にも通じる道なのである。



板津木綿子（東京大学情報学環教授）



板津木綿子（いたつ・ゆうこ）（東京大学情報学環教授）

AI 技術の浸透によって、現代社会に潜在しているさまざまな歪みが強化されてしまうのではないかという懸念から、東京大学 Beyond AI 研究推進機構で採択された研究教育プロジェクト「B'AI グローバルフォーラム」に携わっている。社会の傍に追いやられているマイノリティがデジタル技術によって包摂される方法についても調査研究している。『AIから読み解く社会：権力化する最新技術』(東京大学出版会 2023) 共編者。2024 年 W20 ジャパンデリゲート。ソフトバンク AI 倫理委員会 社外有識者委員。フルブライト奨学生として南カリフォルニア大学大学院歴史学科博士課程修了 (Ph.D.) 。詳細は、https://researchmap.jp/itatsu

世界で AI技術開発の競争が激化する中、労働市場への影響は津々浦々感じられている。AIの基礎開発や応用実装ができる「AI人材」を求めるセクターが増える中、子どもの教育や進路ガイダンスにも、その影響は波及している。AI技術を開発するために必要とされるプログラミング言語を習得することは、社会の駆動原理を理解することにもつながると思う。つまり、さまざまな社会課題が大量データをもとに分析され、「算出」される解を論理的な解決法ととらえ好む志向が強まっている現代、バックステージで行われている「見えない自動計算」の手順や方法（アルゴリズムの原理）を想像し理解できることは、社会の回りかたへの理解を深めることにもつながる。社会原理を理解する機会が、子どものジェンダーによって異なることが、プラン・インターナショナル・ジャパンがこの度公開する「高校生のプログラミング経験」に関するインターネット調査で明らかになっている。日本の高校生がプログラミングについて経験していること感じていることと、保護者のキャリア観、ジェンダー観との関係について、光を照らす大変興味深い調査である。

本調査では、おおむねこれまで言われている理系教育とジェンダーに関する仮説を裏付ける結果が示されているが、ここでは、この調査結果で特筆すべき 2 点を挙げたい。

プログラミングを体験したことがないと答えた高校生のうち、男女で差がみられなかったことは、興味深い（表3–5）。理系分野への女子の進学の低さが問題になっているなか、女子高校生も男子同様にプログラミング体験の機会が得られていることは、わたしの先入観に反していた。しかし、そのプログラミング機会の頻度・内容をみると、学校外でプログラミングに触れている子が男子の方が女子よりも著しく多かった。学外でプログラミングに触れる機会にジェンダー差が見られるということは、保護者の後押しや地域社会で学外プログラミング活動に触れる機会（やその機会を伝達する情報通信網）についてジェンダー分析がさらに必要かもしれない。また、今回の調査では、男子生徒の方がプログラミングに触れる頻度が高く、その受け止めが好意的との結果が出た。男子はプログラミングを難しいと感じても（あるいは、難しいと感じるから）さらに学びたいと興味を示し、女子は難しいと感じる人が多く、且つ、興味が低いとの結果が出ている。難しく感じたことで関心を持てるか、難しかったから関心を失うのか。発達心理学のキャロル・ドゥエック氏（スタンフォード大学教授）の「成長マインドセット」の議論を思い出させる。分からないと自分の能力を見限ってしまう固定観念に縛られたマインドセット（fixed mindset）ではなく、プログラミングについて分からないことがあっても挑戦して習得しようとする成長型マインドセット（growth mindset）を促す教育を特に女子にすることは、プログラミングに関するジェンダーギャップを埋めるために有益ではないか、と感じさせる結果である。

また、「プログラミングを活かした仕事をしたい」人の進路希望（表3–22）を見ると、「分からない、決めていない」と答えた女性が26名だったのに対し、男子は61名。男子は高1から高3まで学年に関わらず「分からない、決めていない」の回答が一定数あったことに対して、女子は学年が上がるに従い、「分からない、決めていない」と答えた生徒が顕著に減っていく。女子の方がキャリア・進路を決めるのが早いのはなぜか。男子の方は、進路を決めることをそれほど強要されず、女子の方が進路について決断を求められ、レールを敷かれることが多いことを表しているのではないか。それが自分自身の動機に基づいた決定か（=明確な目標があるから進む道も自ずと決定できる）、外的な要素に基づいているのか（=周囲からの圧力を感じ、進路を決めざるを得ないのか）、知りたい。また、逆転の発想で、女子生徒の進みたい進路を具体化できればレールを敷きやすい、という対応策も可能かもしれない。これら仮説の検証も今後みてみたい。

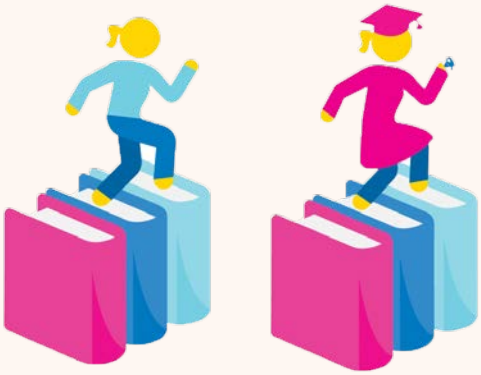
NPO 法人 Waffle

このレポートでは、デジタル分野におけるジェンダーギャップの現状が詳細に分析されており、今後の具体的な対策を検討する上で貴重なデータが示されている。プログラミング教育必修化・本格化の影響もあり、学校での体験の機会に男女差は見られなかったものの、その後の関心度やキャリア選択においては依然として大きなジェンダーギャップがあることが明らかとなった。

現在急速に発展しており、社会に大きな影響を与えるであろう AI 分野は、女性やマイノリティが不利益を被らないよう、教育やキャリアにつなげる環境の整備が求められると国連 [UNWOMEN, 2022] や EU [European Union, 2024] も指摘している。しかし、本調査の結果からも分かるように、日本ではプログラミングやテクノロジー分野でのキャリアへの関心が男女で大きく異なり、将来の職業選択にも影響を及ぼしていることが示唆された。

九州大学の河野銀子教授らの研究によると、女子生徒の理数系の成績は男子と同等、あるいはそれ以上であるにも関わらず、選好度・有用感・態度などの非認知能力が男子よりも低い傾向にあることが示されている [河野銀子 , 2024]。今回の調査も含め、教育機会の提供だけではなく、ジェンダーに基づく無意識のバイアスや社会的要因にも目を向けた対策が必要である。

「教育は平等（Equality）」から一歩進み、公正（Equity）を実現するための取り組みが今後さらに重要になる。一過性のプログラムではなく、継続的な教育機会を提供し、女性やノンバイナリーの生徒・学生がテクノロジー分野で活躍できる環境を整えることが急務である。Waffle としても、引き続き、多様な人材が IT 分野に参画できるよう、教育やキャリア支援を強化し、社会全体の構造変革に貢献していきたい。



6 結論

調査結果から見えるのは、学校でのプログラミング体験において、男女差は認められないものの、学校以外でのプログラミング体験や進路選択、保護者（親）からの期待において、男女差が認められるということです。体験での格差や、保護者の自分への期待やコミュニケーションの多寡は、子どもの進路選択に影響すると考えられます。

男子生徒の方がプログラミングに触れる頻度が高く、その受け止めが好意的との結果は、さらなる検討が必要です。板津先生が指摘されたように、プログラミングを難しいと感じたとしても、男子はさらに学びたいと興味を感じ、女子は難しいと感じる人が多く、且つ興味が低いという調査結果がなぜ生じるのか、そこに保護者とのコミュニケーションが影響している可能性があるのか、今後はより多くの検討が必要です。

また、進路選択で男性の方が「プログラミングを活かした仕事をしたい」と考えていたという結果は、なぜ男女差が生まれたのかを考える必要があります。天童先生は、若い世代が自らの進路選択を具体化し、将来像を描くには、こうありたいというロールモデルの提示が有効であるとして、デジタル・テクノロジーの分野で働く女性を増やす取り組みとともに、その職業がディーセント・ワーク（働き甲斐のある人間らしい仕事）であることも大事であると指摘されました。保護者への設問でも「長時間労働」であると考えられているプログラミングを活用した仕事の働き方の改善や、そこで働く女性のロールモデルの提示は、プログラミングにおけるジェンダーギャップの解消につながることが考えられます。

多くの女の子や女性がプログラミング体験をしても難しいと感じ、継続することを諦める背景には、「プログラミングは男性の仕事」という固定観念（ステレオタイプ）が、当事者だけではなく保護者も持っていることが考えられます。固定観念を打ち破り、誰一人取り残さない教育の機会を提供するには、子どもを取り巻く親や教員、地域社会が、意識せずに抱えているステレオタイプに気づき、訓練や機会の提供、進路相談、日常のコミュニケーションで女の子の希望を受容し、奨励することが求められます。

世界経済フォーラム（WEF）が 2024 年 6 月 12 日に発表した「グローバル・ジェンダーギャップ・レポート 2024」によると、日本のジェンダーギャップ指数（GGI）は 146 カ国中 118 位でした。そのうち教育分野においては 72 位、その理由として高等教育における男女の進路の格差、とりわけ理系に進む女性の少なさと大学院への進学率の低さが指摘されています [World Economic Forum, 2024]。教育におけるジェンダーギャップを解消するためには、高校から大学に入る時点での進路指導だけではなく、初等教育からのジェンダー平等な体験の積み重ねが必要です。

プランは、女の子が学んだことを活かし、自分自身が望む未来を選択する社会つくりの重要性を日本や世界に向けて、発信してきました。プログラミング体験においても同様に、女の子たちが学び続けることができる教育環境を構築すること、そして構築に当たってのステレオタイプの再生産への気づきと行動変容の重要性を、教育機関そして保護者の方へ、改めて提起します。

子どもの可能性を縮小させるのではなく、拡大させること。プログラミング体験の男女差の解消は、そのひとつの試みなのです。

2025 年 3 月

参照文献

EdTechZine 編集部 . (2021 年 4 月 9 日). 小学校でのプログラミング教育、多くの保護者が本来の目的を誤解【くもん出版調査】. (翔泳社) 参照日 : 2025 年 1 月 16 日 , 参照先 : EdTechZine: https://edtechzine.jp/article/detail/5480

European Union. (2024 年 6 月 13 日). The Artificial Intelligence Act(Regulation (EU) 2024/1689). 参照日 : 2025 年 1 月 30 日 , 参照先 : European Union: https://eur-lex.europa.eu/eli/reg/2024/1689/oj/eng

Grau-AlberolaJosé Villanueva-Blasco & EsterVictor. (2019). Gender and age differences in the internalization of gender s tereotypes in. Electronic Journal of Research in Educational Psychology, 17(1), 107-128. 参照日 : 2023 年 5 月 Ⅸ日 , 参照先 : Electronic Journal of Research in Educational Psychology.

LINE リサーチ . (2020 年 6 月 17 日). 令和高校生の親子関係 [父親編]. 参照日 : 2024 年 12 月 5 日 , 参照先 : リサーチノート powered by LINE: https://lineresearch-platform.blog.jp/archives/35346722.html#2

LINE リサーチ . (2020 年 4 月 17 日). 令和高校生の親子関係 [母親編]. 参照日 : 2024 年 12 月 5 日 , 参照先 : リサーチノート powered by LINE: https://lineresearch-platform.blog.jp/archives/34942771.html

NHK 放送文化研究所 . (2020). 現代日本人の意識構造［第九版］. NHK 出版 .

UN Women. (2023 年 4 月 23 日). Statement: Digital skills for life. 参照日 : 2025 年 1 月 8 日 , 参照先 : UN Women: https://www.unwomen.org/en/news-stories/statement/2023/04/statement-digital-skills-for-life

UNWOMEN. (2022). Innovation and Technological Change, and Education in the Digital Age for Achieving Gender Equality and The Empowerment of all Women and Girls. New York, USA: UNWOMEN. 参照日 : 2025 年 1 月 30 日 , 参照先 : https://www.unwomen.org/sites/default/files/2023-02/230213%20BLS22613%20UNW%20CSW67.v04%20%282%29.pdf

World Economic Forum. (2024). Global Gender Gap 2024: INSIGHT REPOR. Geneva, Switzerland: World Economic Forum. 参照日 : 2025 年 1 月 18 日 , 参照先 : https://www3.weforum.org/docs/WEF_GGGR_2024.pdf

一般社団法人情報サービス産業協会 . (2024 年). 2023 年版情報サービス産業 基本統計調査 . 東京都千代田区 : 一般社団法人情報サービス産業協会 . 参照日 : 2024 年年 9 月月 9 日日 , 参照先 : https://www.jisa.or.jp/Portals/0/report/basic2023report.pdf?20240410

河野銀子 . (2024 年 1 月 14 日). 第 9 回女性の職業生活における活躍推進プロジェクトチーム資料 2 理工系人材の育成 / 教育分野のアンコンシャス・バイアス . 参照日 : 2025 年 1 月 30 日 , 参照先 : 厚生労働省 : https://www.mhlw.go.jp/content/11909000/001388721.pdf

公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン . (2022 年 4 月). 性別にとらわれず自由に生きるために～日本の高校生のジェンダー・ステレオタイプ意識調査～ . 参照日 : 2024 年 10 月 5 日 , 参照先 : プラン・インターナショナル・ジャパン : https://www.plan-international.jp/news/info/pdf/0415_Gender_stereotype_report_Final.pdf

厚生労働省 . (2024 年 7 月 5 日). 2023 (令和5) 年国民生活基礎調査の概況 . 参照日 : 2024 年 10 月 26 日 , 参照先 : 厚生労働省 : https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa23/dl/10.pdf

厚生労働省 . (2024 年 1 月 23 日). 人口構造、労働時間等について . 東京都千代田区 : 厚生労働省 . 参照日 : 2024 年 10 月 25 日 , 参照先 : 厚生労働省 : https://www.mhlw.go.jp/content/11201250/001194507.pdf

厚生労働省雇用環境・均等局 . (2023 年). 令和4年版働く女性の実情 . 10 月 . 東京都千代田区 : 厚生労働省 . 参照日 : 2024 年年 9 月月 9 日日 , 参照先 : https://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/josei-jitsujo/22.html

厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室 . (2024 年 8 月 27 日). 令和5年雇用動向調査結果の概況 . 参照日 : 2024 年 12 月 5 日 , 参照先 : 厚生労働省 : https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/doukou/24-2/dl/gaikyou.pdf

厚生労働省労働基準局 . (2017 年 2 月). IT 業界の長時間労働対策について . 参照日 : 2024 年 12 月 5 日 , 参照先 : 厚生労働省 : https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/shigoto/it/pdf/seminar2017_2.pdf

厚生労働省労働基準局 . (2017). IT業界の長時間労働対策について . 東京都千代田区 : 厚生労働省 . 参照日 : 2024 年 10 月 25 日 , 参照先 : https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/shigoto/it/pdf/seminar2017_2.pdf

高橋彩 . (2008). 男子青年における進路選択時の親子間コミュニケーションとアイデンティティとの関連 . パーソナリティ研究 , 16(2), 159–170. 参照日 : 2024 年 10 月 26 日 , 参照先 : https://www.jstage.jst.go.jp/article/personality/16/2/16_2_159/_pdf

国税庁長官官房企画課 . (2024). 令和5年分 民間給与実態統計調査 ―調査結果報告―. 東京都千代田区 : 国税庁 . 参照日 : 2024 年 10 月 26 日 , 参照先 : https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/minkan2023/pdf/R05_000.pdf

国立社会保障・人口問題研究所 . (2024). 日本の世帯数の将来推計（全国推計）（令和 6（2024）年推計）―令和 2（2020）～ 32（2050）年―. 東京都千代田区 : 国立社会保障・人口問題研究所 . 参照日 : 2024 年 11 月 10 日 , 参照先 : https://www.ipss.go.jp/pp-ajsetai/j/HPRJ2024/hprj2024_gaiyo_20240412.pdf

こども家庭庁 . (2024 年 2 月). 令和5年度青少年のインターネット利用環境実態調査調査結果（速報）. 参照日 : 2024 年 11 月 24 日 , 参照先 : こども家庭庁 : https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/9a55b57d-cd9d-4cf6-8ed4-3da8efa12d63/fc117374/20240226_policies_youth-kankyou_internet_research_results-etc_09.pdf

総務省 . (2018 年 7 月). 令和元年度情報通信白書 . 参照日 : 2024 年 12 月 5 日 , 参照先 : 総務省 : https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r01/index.html

総務省 . (2023 年 7 月). 情報通信白書令和 5 年度版 . 参照日 : 2024 年 11 月 24 日 , 参照先 : 総務省 : https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r05/html/nd24b120.html

天童睦子 . (2024). DX は現代における社会問題を解決する手立てとなりうるのか―女性と子どもの教育の視点から . 東京都 : 日英教育研究会 . 参照日 : 2025 年 1 月 8 日 , 参照先 : https://juser-nichieiken.jp/publication/yu67as/view

田澤実 . (2023). 都道府県別の自県進学率と大学進学率の可視化 . 東京都千代田区 : 法政大学キャリアデザイン学会 . 参照日 : 2024 年 12 月 5 日 , 参照先 : https://cdgakkai.ws.hosei.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2023/12/sgcd_21_1_08.pdf

内閣府男女共同参画局 . (2019). 男女共同参画白書 令和元年版 . 内閣府男女共同参画局 . 参照日 : 2023 年 5 月 9 日 , 参照先 : https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r01/zentai/pdf/

文部科学省 . (2017 年 3 月). 小学校学習指導要領（平成 29 年告示）. 参照日 : 2024 年 9 月 26 日 , 参照先 : 文部科学省 : https://www.mext.go.jp/content/20230120-mxt_kyoiku02-100002604_01.pdf

文部科学省 . (2017 年 3 月). 中学校学習指導要領（平成 29 年告示）. 参照日 : 2024 年 9 月 26 日 , 参照先 : 文部科学省 : https://www.mext.go.jp/content/20230120-mxt_kyoiku02-100002604_02.pdf

文部科学省 . (2018 年 3 月). 高等学校学習指導要領（平成 30 年告示）. 参照日 : 2024 年 9 月 26 日 , 参照先 : 文部科学省 : https://www.mext.go.jp/content/20230120-mxt_kyoiku02-100002604_03.pdf

文部科学省 . (2023 年 9 月 25 日). 参考資料集 . 参照日 : 2024 年 11 月 10 日 , 参照先 : 文部科学省 : https://www.mext.go.jp/kaigisiryo/content/000255573.pdf

文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）付産業教育振興室 . (2023 年 12 月). 高等学校卒業者の学科別進路状況 . 参照先 : 文部科学省 : https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shinkou/genjyo/021203.htm

プラン・インターナショナルは、子どもの権利を推進し、誰もが平等な世界の実現を目指し 85 年以上にわたり世界 80 カ国以上で活動する国際 NGO です。一人ひとりの子どもが本来持つ力を引き出すことで地域社会に前向きな変化がもたらされることを信じて、子どもや若者、さまざまなステークホルダーとともに活動しています。特に、貧困や暴力、差別や排除によって弱い立場に置かれている女の子の支援に力を入れています。

子どもや女の子たちが直面している不平等を生む原因を明らかにし、その解決にむけ取り組むことで、子どもたちが生まれてから大人になるまで寄り添い、自らの力で困難や逆境を乗り越えることができるよう支援します。
誰もが平等な世界の実現にむけて、歩みを止めずに進んでいきます。

報告書に関するお問い合わせ
公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン　アドボカシーグループ
03-5481-3533
advocacy@plan-international.jp
www.plan-international.jp
https://www.facebook.com/Planinternational.jp/
https://x.com/Plan_Intl_jp
instagram.com/planinternational
https://www.youtube.com/user/planjapantv